

福001		項 目 名		ボランティアバス運行事業費	
主要な施策		高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費		ページ	28
年度		H27		所 属 名 福祉保健部 高齢社会課	
会計名					
一般会計		事業の概要 【問合せ先】管理企画係 0587-20-3451 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P55（福002） 【事業の概要】 高齢者の団体に対して高齢者福祉バスを運行し、高齢者の生きがいづくりや地域交流の推進を図る。 また、ボランティアバスを運行しボランティア活動を行う者の利便を図ることで、市民による社会奉仕活動の促進を図る。 市内を東部ブロック、西部ブロック、南部ブロックの3ブロックに分け、高齢者福祉バス、ボランティアバスを運行。利用状況によっては、ブロック間及びそれぞれのバスとの相互利用を行い、利用機会の拡大を図っている。 ・高齢者福祉バス 3台 ・ボランティアバス 3台 【事業の成果】 ○決算額・利用件数 高齢者福祉バス ボランティアバス 平成25年度 10,699千円 584件 125件 平成26年度 11,131千円 572件 107件 平成27年度 10,475千円 592件 101件 【今後の課題・方向性】 運行年数が20年を超えた車両が3台あり、今後事業に使用できるバスの台数そのものが減少していくことが考えられるため、今後も他のバス事業と併せて総合的な見直しを図っていく。			
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額		11,833			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		11,833			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	10,475		
		贈収入	0		
		その他	0		
区分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	10,475			
	一般財源	0			
	計	10,475			
(参考)		評価結果 他のバス事業と併せて総合的な検討が必要である。			
前年度決算額		11,131			

福002		項 目 名		社会福祉法人指導監督事業費	
主要な施策		社会福祉法人指導監督事業費		ページ	29
年度		H27		所 属 名 福祉保健部 高齢社会課	
会計名					
一般会計		事業の概要 【問合せ先】事業者管理係 0857-20-3454 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P56（福003） 【事業の概要】 地域主権戦略大綱（H22.6.22閣議決定）を踏まえ、平成23年8月30日に「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（平成23年法律第105号：第2次一括法）が公布されたことに伴い、社会福祉法に基づく社会福祉法人指導監査事務（所轄庁権限）が県から市に移譲されることとなった。 市内社会福祉法人：13法人 指導監査、新設・廃止・合併許可、定款変更許可に関する事務 【事業の成果】 平成25年度（平成24年度分） 市内、8法人の実施検査 平成26年度（平成25年度分） 市内、7法人の実施検査 平成27年度（平成26年度分） 市内、9法人の実施検査 【今後の課題・方向性】 指導監査業務に関する外部研修を受講し、職員のスキル向上を図るとともに、平成28年度より民間の経理に明るい会計専門員（嘱託）を配置し、監査業務の充実を図る。			
款 民生費					
項 社会福祉費					
目 社会福祉総務費					
(単位:千円)					
当初予算額		190			
補正予算額		0			
予算流・充用額		54			
最終予算額		244			
本年度決算額		54			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	54			
	計	54			
その他の財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		県の支援体制は縮小されており、本市としての体制を充実させる必要があるため、民間の経理に明るい会計専門員（嘱託）を配置し、監査業務の充実を図る。			

福003		項 目 名		地域介護・福祉空間整備等交付金	
主要な施策		社会福祉施設整備等補助金		ページ	29
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部 高齢社会課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】事業者管理係 0857-20-3454			
款		【9次総の施策体系】3201			
項		【予算計上の経過】			
目		予算事業別概要目次：9月補正予算・P8（福002）			
(単位:千円)		【事業の概要】			
当初予算額		第6期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画に位置付けた介護基盤の整備を推進するため、計画に沿った介護施設を新設又は防災対策等を行う事業者に対して助成（財源：国10／10）を行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。			
補正予算額		【事業の成果】			
予算流・充用額		認知症高齢者グループホーム新設助成／既存施設スプリンクラー整備助成 平成26年度 33,348千円 （認知症高齢者グループホーム新設助成、既存施設スプリンクラー整備助成） 平成27年度 2,740千円 （既存施設スプリンクラー整備助成）			
最終予算額		【今後の課題・方向性】			
本年度決算額		今後も国の施策を積極的に活用して、介護保険事業計画に位置付けた介護サービス事業所を開設する事業者又は防災対策等を行う事業者に対して助成（財源：国10／10）を行い、本市の介護基盤整備を推進する。			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,740			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	2,740			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		33,348			
		今後も国の施策を積極的に活用して、介護保険事業計画に位置付けた介護サービス事業所を開設する事業者又は防災対策等を行う事業者に対して助成（財源：国10／10）を行い、本市の介護基盤整備を推進する。			

福004		項 目 名		社会福祉施設改修事業費																	
主要な施策		社会福祉施設整備費		ページ	29																
年度		H27		所 属 名																	
				福祉保健部 高齢社会課																	
会計名		事業の概要 【問合せ先】管理企画係 0857-20-3451 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P57（福005） 9月補正・P9（福003） 12月補正・P10（福002） 【事業の概要】 指定管理施設等の設備が老朽化し、利用者に危険や利便性の低下が生じているものについて修繕等を行い、利用者が施設を快適に使える環境を整備する。 【事業の成果】 <table><thead><tr><th></th><th>事業費</th><th>修繕件数</th><th>工事件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>平成25年度実績額</td><td>64,410千円</td><td>14件</td><td>3件</td></tr><tr><td>平成26年度実績額</td><td>15,865千円</td><td>20件</td><td>1件</td></tr><tr><td>平成27年度実績額</td><td>23,664千円</td><td>15件</td><td>1件</td></tr></tbody></table> ・平成27年度修繕内容 さざんか会館：屋上フェンス設置 高齢者福祉センター：空調循環ポンプ修繕、火災感知器取替修繕 湯谷荘：浴槽濾過装置修繕、給水管敷設修繕、真空ボイラー内熱交換器修繕 青谷町高齢者生活福祉センター：汚水枳・汚水管修繕 鹿野町老人福祉センター：インターロッキング舗装修繕 福部砂丘温泉ふれあい会館：吸収式冷温水器（2号機）修繕、給水ユニット取替修繕 福部町ほっとスイミングプール：保温槽用ガス温水ヒータ修繕、ハンガードア修繕 金沢源泉ポンプ場：圧力計取付修繕、ウェルネス因幡路系統送泉ポンプ修繕 ・平成27年度工事内容 福部砂丘温泉ふれあい会館源泉浚渫工事 【今後の課題・方向性】 建築20年前後の施設が多く、老朽化が進んでいる。しっかり保守点検業務を行い計画的修繕をし、利用者に不便がかからないようにする。					事業費	修繕件数	工事件数	平成25年度実績額	64,410千円	14件	3件	平成26年度実績額	15,865千円	20件	1件	平成27年度実績額	23,664千円	15件	1件
	事業費					修繕件数	工事件数														
平成25年度実績額	64,410千円					14件	3件														
平成26年度実績額	15,865千円					20件	1件														
平成27年度実績額	23,664千円					15件	1件														
一般会計																					
款		民生費																			
項		社会福祉費																			
目		社会福祉総務費																			
(単位:千円)																					
当初予算額		29,859																			
補正予算額		△ 3,515																			
予算流・充用額		61																			
最終予算額		26,405																			
本年度決算額		23,664																			
区 分		決算額																			
財源内訳	国・県支出金	0																			
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	23,664																			
	計	23,664																			
(参考)																					
前年度決算額		15,865																			
評価結果		建築20年前後の施設が多く、老朽化が進んでいる。しっかり保守点検業務を行い計画的修繕をし、利用者に不便が生じないようにする。																			

福005		項 目 名		臨時福祉給付金支給事業費	
主要な施策		臨時福祉給付金支給事業費		ページ	29
年度		H27		所 属 名	
会計名				福祉保健部 高齢社会課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】管理企画係 0857-20-3451 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 5 7（福006） 12月補正予算・P 1 1（福003） 【事業の概要】 消費税率の引き上げに際し、低所得者ほど生活に必要な不可欠な食料品の消費支出の割合が高いことを踏まえ、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金の給付措置を行う。（一人あたり6,000円） 【事業の成果】 ○支給実績 平成26年度 38,982人 事業費 489,160,000円 平成27年度 39,579人 事業費 237,474,000円 【今後の課題・方向性】 本交付金は国の制度であり、平成28年度は低所得の年金生活者への交付を含め、実施されている。平成29年度についても国で検討中。			
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	332,740				
補正予算額	△ 53,101				
予算流・充用額	0				
最終予算額	279,639				
本年度決算額	277,284				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	277,284				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	0				
計	277,284				
(参考)					
前年度決算額	529,408				
評価結果	本交付金は国の制度であり、平成28年度は低所得の年金生活者への交付を含め、実施されている。平成29年度についても国で検討中。				

福006		項 目 名		町内・集落福祉全国サミットin鳥取開催事業費	
主要な施策		町内・集落福祉全国サミットin鳥取開催事業費		ページ	29
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部 高齢社会課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】管理企画係 0857-20-3451 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要：当初予算・P 5 8（福007） 【事業の概要】 住民誰もが住み慣れた地域で、安心・安全に生活が続けられるよう、当サミットを通じて、地方から地域の課題の解決に向けた新たな仕組みの提言へとつなげていく。 県、市町村等で組織する実行委員会に対し補助金を交付する。 - 開催期日 平成27年10月18日（日）、19日（月） - 開催場所 とりぎん文化会館、智頭町 - 内容（1日目）基調講演、活動発表、分科会（3分科会） （2日目）徹底討論（パネリストと会場参加者との大討論会） - 参加実績 1日目 639人 2日目 263人 ※H24は秋田県湯沢市、H25は兵庫県淡路市で開催。H26は一時休止 【事業の成果】 全国の先進的な取り組みを学ぶ機会となり、新たな仕組みづくりのきっかけとなった。 【今後の課題・方向性】 臨時的な事業であるが、今後同様の全国大会が本市で開催されることがあれば関与していく。			
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	200				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	200				
本年度決算額	97				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	97				
計	97				
(参考)					
前年度決算額	0				
評価結果	臨時的な事業であるが、今後同様の全国大会が本市で開催されることがあれば関与していく。				

福007	項 目 名	福祉のてびき作成事業																						
主要な施策	事務費	ページ	29	所 属 名																				
年度	H27	福祉保健部 高齢社会課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-20-3451																							
款 民生費	【9次総の施策体系】3201																							
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P58（福008）																							
目 社会福祉総務費	【事業の概要】 福祉施策は制度改正により年々複雑化しているため、制度をわかり易く説明する手引きを作成する。																							
(単位:千円)	【事業の成果】 A4版のガイドブック作成及びホームページ用の掲載用データ作成。 平成24年度 17,000部 平成27年度 16,000部																							
当初予算額	1,980	【今後の課題・方向性】 制度をわかり易く説明する手引きは今後も必要であるため、改定時期にあわせ予算計上を行う。																						
補正予算額	△489																							
予算流・充用額	△114																							
最終予算額	1,377	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	1,235																							
区 分	決算額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	1,235																						
	計	1,235																						
(参考)	評価結果																							
前年度決算額	0	制度をわかり易く説明する手引きは今後も必要であるため、改定時期にあわせ予算計上を行う。																						

福008	項 目 名	高齢者居住環境整備助成費		
主要な施策	高齢者居住環境整備助成費	ページ	30	所 属 名
年度	H27	福祉保健部 高齢社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】介護保険係 0857-20-3453			
款 民生費	【9次総の施策体系】3201			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P59（福010）			
目 老人福祉費	【事業の概要】 介護保険の住宅改修費給付に加えて、高齢者の居住環境を整備するための改修工事費の助成を実施。 経済的に住宅改修が困難な世帯についても、そこに暮らす高齢者が安全で安心して在宅生活を送り続けられるよう、高齢者のための居室・浴室・トイレなどの日常生活上の動線空間の改修工事費用の一部を助成する。			
(単位:千円)	・対象者 要介護・要支援の認定を受けている者で本人及び同一住所を有する者がすべて市税非課税の者 ・対象工事 手すりの取付、段差の解消、滑り止め防止の床材の変更、引き戸等への取替、和式便器の取替等 ・助成金額 助成対象経費200千円まで 3分の2 200千円超800千円まで 2分の1 (給付限度額433,000円)			
当初予算額	4,435	【事業の成果】		
補正予算額	0	平成25年度決算額 5,055千円 利用件数 17件		
予算流・充用額	△14	平成26年度決算額 2,827千円 利用件数 9件		
最終予算額	4,421	平成27年度決算額 1,401千円 利用件数 5件		
本年度決算額	1,401	【今後の課題・方向性】 高齢者が安全で安心して在宅生活を送り続けられるために有効な事業であり、今後も継続する。		
区 分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	400		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,001		
	計	1,401		
(参考)	評価結果			
前年度決算額	2,827	今後も事業を継続して実施する。		

福009		項 目 名		敬老祝賀事業費	
主要な施策		敬老金婚・ダイヤモンド婚祝賀事業費		ページ 30	
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部 高齢社会課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】管理企画係 0857-20-3451			
款 民生費		【9次総の施策体系】3201			
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P60（福011）			
目 老人福祉費		【事業の概要】 90歳に到達された者及び100歳以上の長寿者に対し記念品とお祝い状等を、施設入居者に対し記念品を贈る。また、100歳以上の長寿者への記念品等贈呈にあたっては、希望に応じ市長が自宅を訪問する。平成20年度に鳥取市全域で制度統一し、地域主催の敬老祝賀事業については補助事業とした。			
(単位:千円)		【事業の成果】			
当初予算額 2,257		100歳以上 90歳到達者			
補正予算額 △70		平成25年度決算額 1,759千円 140人 735人			
		平成26年度決算額 1,957千円 172人 806人			
		平成27年度決算額 2,185千円 182人 863人			
予算流・充用額 0		【今後の課題・方向性】 高齢者の長寿を祝うため、今後も継続して実施する。			
最終予算額 2,187		その他の財源の内訳			
		分担金 0			
本年度決算額 2,185		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
区分 決算額		評価結果			
財源内訳		高齢者の長寿を祝うため、今後も継続して実施する。			
国・県支出金 0					
地方債 0					
その他 0					
一般財源 2,185					
計 2,185					
(参考)					
前年度決算額 1,957					

福010		項 目 名		金婚・ダイヤモンド婚祝賀事業費	
主要な施策		敬老金婚・ダイヤモンド婚祝賀事業費		ページ 30	
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部 高齢社会課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】管理企画係 0857-20-3451			
款 民生費		【9次総の施策体系】3201			
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P60（福012）			
目 老人福祉費		【事業の概要】 結婚生活50周年（金婚）、60周年（ダイヤモンド婚）のご夫婦を一堂に招待し、お祝いの式典を実施することにより高齢者の生きがい増進を図る。 祝賀式典では代表者の方に祝詞を贈呈。式典後アトラクション、記念撮影を実施。 Aブロック（鳥取地域：鳥取・国府・福部） H27担当：鳥取 Bブロック（南部地域：河原・用瀬・佐治） H27担当：河原 Cブロック（西部地域：気高・鹿野・青谷） H27担当：青谷			
(単位:千円)		【事業の成果】			
当初予算額 1,533		平成25年度 金婚330組(出席159組)、ダイヤ婚177組(出席79組)			
補正予算額 △246		平成26年度 金婚330組(出席162組)、ダイヤ婚158組(出席77組)			
		平成27年度 金婚300組(出席158組)、ダイヤ婚141組(出席67組)			
予算流・充用額 0		【今後の課題・方向性】 高齢者の生きがい増進を図るため、今後も継続して事業を行う。			
最終予算額 1,287		その他の財源の内訳			
		分担金 0			
本年度決算額 1,283		負担金 0			
		使用料 0			
		手数料 0			
		財産収入 0			
		寄付金 0			
		繰入金 0			
		贈収入 0			
		その他 0			
区分 決算額		評価結果			
財源内訳		高齢者の生きがい増進を図るため、今後も継続して事業を行う。			
国・県支出金 0					
地方債 0					
その他 0					
一般財源 1,283					
計 1,283					
(参考)					
前年度決算額 1,347					

福〇11		項 目 名		敬老祝賀事業補助金	
主要な施策		敬老金婚・ダイヤモンド婚祝賀事業費		ページ	30
年度		H27		所 属 名	
会計名				福祉保健部 高齢社会課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】管理企画係 0857-20-3451 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 6 1（福〇13） 【事業の概要】 地区敬老会の開催を補助することで、高齢者の長寿を祝う。 ○補助金額の算定方法 75歳以上の対象者人数×700円＋各地区への補助金（地区あたり1万円） 【事業の成果】 地域敬老会の開催経費の一部を負担することにより、市内在住高齢者の長寿と健康を祝った。 ○決算額の推移 平成25年度決算額 18,464千円 平成26年度決算額 18,448千円 平成27年度決算額 18,611千円 【今後の課題・方向性】 各地区社会福祉協議会等が行う地域敬老会事業の経費の一部を市社協を通じて助成する。 なお、敬老祝賀事業補助金は、平成20年度鳥取市全域で制度統一した。 平成24年度外部評価で「継続」評価となったが、高齢化の進展とあわせ、持続可能な制度への見直しを要す。	
款		民生費			
項		社会福祉費			
目		老人福祉費			
(単位:千円)					
当初予算額		19,510			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		19,510			
本年度決算額		18,611			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	18,611			
	計	18,611			
(参考)					
前年度決算額		18,448			
評価結果		平成20年度において、合併前に実施されていた各町村の敬老祝賀事業を全市的に整理・統一し、現在においては当該事業の地域における実施体制も定着している。平成24年度に行政評価外部評価において「現状維持」の評価を受けており、現行事業の維持が望ましいと考えている。			

福012		項 目 名		単位老人クラブ活動補助金	
主要な施策		老人クラブ育成費		ページ	30
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部 高齢社会課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	老人福祉費				
(単位:千円)					
当初予算額	16,084				
補正予算額	△ 685				
予算流・充用額	0				
最終予算額	15,399				
		その他財源の内訳			
本年度決算額		15,288			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	10,722			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,566			
	計	15,288			
(参考)					
前年度決算額	15,652				
評価結果	高齢者の健康増進や社会活動への参加促進に成果が認められ、今後も継続が必要な事業と考えている。				

事業の概要		
【問合せ先】管理企画係 0857-20-3451		
【9次総の施策体系】3201		
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 6 1（福014）		
【事業の概要】 老人クラブの活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、会員数に応じて補助を行う。		
【事業の成果】 補助を通じて、老人クラブの活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進した。 ○決算額の推移 平成25年度決算額 16, 076千円 クラブ数279クラブ 平成26年度決算額 15, 652千円 クラブ数273クラブ 平成27年度決算額 15, 288千円 クラブ数269クラブ		
【今後の課題・方向性】 老人クラブは、健康増進活動をはじめ、子どもの通学見守り活動や小学校花壇整備等のボランティア活動など、各種の地域づくり事業を担っているが、全国的に老人クラブ数の減少が進む中、鳥取市老人クラブの維持を目指す。		

福〇13	項 目 名	老人クラブ連合会活動補助金					
主要な施策	老人クラブ育成費		ページ	30	所 属 名	福祉保健部 高齢社会課	
年度	H27		事業の概要 【問合せ先】管理企画係 0857-20-3451 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P62（福〇15） 【事業の概要】 老人クラブ連合会の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。 【事業の成果】 社会奉仕活動等を広域的に実施する鳥取市老人クラブ連合会の活動が高齢者の生きがいづくりや介護予防のための健康づくりに繋がっている。 【今後の課題・方向性】 事業の実施は、老人クラブ活動の活性化に繋がるものであり、今後も継続する。				
会計名							
一般会計							
款	民生費						
項	社会福祉費						
目	老人福祉費						
(単位:千円)							
当初予算額	5,947						
補正予算額	0						
予算流・充用額							0
最終予算額	5,947		その他財源の内訳				
			分担金	0			
			負担金	0			
			使用料	0			
			手数料	0			
			財産収入	0			
			寄付金	0			
			繰入金	0			
			贈収入	0			
			その他	0			
本年度決算額			5,947				
区 分			決算額				
財源内訳	国・県支出金	3,964					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,983					
	計	5,947					
(参考)			評価結果	事業の実施は、老人クラブ活動の活性化に繋がるものであり、今後も継続して実施する。			
前年度決算額			5,947				

福〇14	項 目 名	公共交通機関利用助成事業費					
主要な施策	公共交通機関利用助成事業費		ページ	30	所 属 名	福祉保健部 高齢社会課	
年度	H27		事業の概要 【問合せ先】管理企画係 0857-20-3451 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P62（福〇16） 【事業の概要】 高齢者の団体が、健康保持のための教養講座、広く地域社会との交流を図り、生きがいをもてるためのレクリエーション、研修などに参加する場合または市民が地域活動、研修会などに参加する場合において、貸切バスなどを利用した場合、その経費の一部を助成する。 (対象等) ・60歳以上の高齢者の団体または各地区公民館を拠点に活動している団体 ・対象となる5万円までの基本運賃に対して、10/10助成する ・利用回数は、年度中に1団体1回 【事業の成果】 ・決算額の推移 平成25年度決算額 6,689千円 134件(高齢者83件・一般51件) 平成26年度決算額 7,303千円 135件(高齢者86件・一般49件) 平成27年度決算額 6,394千円 118件(高齢者72件・一般46件) 【今後の課題・方向性】 高齢化社会を迎える中、高齢者の生きがいづくりが求められている。高齢者の閉じこもりを防ぎ、社会参加を促進するため、今後とも効率的な運用を考えながら拡充していく。 また、市民が研修会などへ参加するための貸切バス利用の助成を行うことで、研修を受ける機会の拡大を図りながら、利用者の公平性を考慮し、対象団体や対象事業を明確化するなど、助成方法の見直しを図りながら継続して事業を行う。				
会計名							
一般会計							
款	民生費						
項	社会福祉費						
目	老人福祉費						
(単位:千円)							
当初予算額	8,420						
補正予算額	0						
予算流・充用額							0
最終予算額	8,420		その他財源の内訳				
			分担金	0			
			負担金	0			
			使用料	0			
			手数料	0			
			財産収入	0			
			寄付金	0			
			繰入金	0			
			贈収入	0			
			その他	0			
本年度決算額			6,394				
区 分			決算額				
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	6,394					
	計	6,394					
(参考)			評価結果	高齢者の閉じこもりを防ぎ、社会参加を促進するため、今後とも必要である。また、市民が研修会などへ参加するための貸切バス利用の助成を行うことで、研修を受ける機会の拡大を図りながら、対象団体や対象事業を明確化するなど、利用者の公平性を考慮し、助成方法の見直しを図りながら継続して事業を行う。			
前年度決算額			7,303				

福〇15		項 目 名		鳥取市社会福祉協議会補助金	
主要な施策		社会福祉団体育成事業費		ページ	28
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部 地域包括ケア推進課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】地域支援係 0857-20-3453			
款 民生費		【9次総の施策体系】3201			
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P55（福〇〇1）			
目 社会福祉総務費		【事業の概要】 鳥取市社会福祉協議会は、地域福祉活動の中心的役割を担っているが、行政では行き届かない地域福祉を継続的に取り組むためには組織基盤の維持が不可欠である。このため、鳥取市社会福祉協議会への人件費補助を行い、事業運営が円滑に行われるよう引き続き支援する。			
(単位:千円)		【事業の成果】 事務局等職員43人（正職36人・嘱託7人）の人件費及びそれに付随する経費に対し補助するもの。			
当初予算額		224,149		平成25年度決算額 223,112千円 職員43人（正職36人・嘱託7人）	
補正予算額		0		平成26年度決算額 225,642千円 職員43人（正職36人・嘱託7人）	
				平成27年度決算額 222,105千円 職員43人（正職36人・嘱託7人）	
予算流・充用額		0		【今後の課題・方向性】 鳥取市社会福祉協議会は、地域福祉の推進に重要な役割を担い、さらに地域包括ケアシステムの構築に向けて住民相互の支え合いの充実強化への関与が重要な責務であり、社協の役割は一層高まっている。 今後は、既存業務の効率化と人員体制の検証を充分に行ったうえで、補助事業の内容を決定する。	
最終予算額		224,149			
		その他財源の内訳			
		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		雑収入		0	
		その他		0	
本年度決算額		222,105			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	222,105			
	計	222,105			
(参考)		評価結果 既存業務の効率化と人員体制の検証を充分に行ったうえで、補助事業の内容を決定する。			
前年度決算額		225,642			

福〇16		項 目 名		とっとり東部権利擁護支援センター設置・運営事業費補助金	
主要な施策		とっとり東部権利擁護支援センター設置・運営事業費補助金		ページ	29
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部 地域包括ケア推進課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】地域支援係 0857-20-3453			
款 民生費		【9次総の施策体系】3202			
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P56（福〇〇4）			
目 社会福祉総務費		【事業の概要】 成年後見や権利擁護の相談、申立の増加を背景に、弁護士や社会福祉士、司法書士などで組織する「とっとり東部権利擁護支援センター」が平成25年度に設置された。その運営に必要な経費を県と県東部の1市4町が支援し、後見制度の利用支援を必要とする人の生活と権利を擁護し、成年後見制度等の有効活用や、権利擁護に関する事案の相談支援を行う。			
(単位:千円)		【事業の成果】 目 的：「とっとり東部権利擁護支援センター」の運営支援をすることで、権利擁護の必要な人の相談支援を安定して供給する。 内 容：（1）成年後見法人後見受任 （2）虐待やその他権利擁護に関する相談受付 （3）成年後見制度の利用に関する相談受任及び申立代行 （4）成年後見受任者に対する支援 （5）成年後見制度の普及・広報活動 （6）権利擁護に関する支援を推進させるためのネットワークの構築及び活動 交付先：一般社団法人とっとり東部権利擁護支援センター 実 績：2,283,000円			
当初予算額		2,283		【今後の課題・方向性】 権利擁護に対するニーズは今後増えていくと思われるので、運営支援のあり方についても検討しながら継続支援が必要である。	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,283		評価結果 権利擁護に対するニーズは今後増えていくと思われるので、運営支援のあり方についても検討しながら継続支援が必要である。	
本年度決算額		2,283			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,283			
	計	2,283			
(参考)					
前年度決算額		2,283			

福〇17		項 目 名		養護老人ホーム入所事業費		
主要な施策		養護老人ホーム入所事業費		ページ	30	
年度		H27		事業の概要 【問合せ先】地域支援係 0857-20-3453 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P59（福〇〇9） 【事業の概要】 概ね65歳以上で、環境上及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を入所させ養護することにより、健康で安心な生活を送れるよう支援する。 【事業の成果】 平成25年度決算額 199,352千円 平成26年度決算額 190,679千円 平成27年度決算額 195,893千円 【今後の課題・方向性】 経済的・環境的な要因等で地域生活が困難な者に住居を提供するため、今後も継続して実施する。		
会計名						
一般会計						
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	老人福祉費					
(単位:千円)						
当初予算額		199,110				
補正予算額		△ 391				
予算流・充用額		0				
最終予算額		198,719				
本年度決算額		195,893				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	0		その他財源の内訳		
	地方債	0		分担金	0	
	その他	47,009		負担金	47,009	
	一般財源	148,884		使用料	0	
	計	195,893		手数料	0	
				財産収入	0	
				寄付金	0	
				繰入金	0	
				贈収入	0	
				その他	0	
(参考)				評価結果		
前年度決算額		190,679		経済的・環境的な要因等で地域生活が困難なものに住居を提供するため、今後も継続して実施する。		

福018		項 目 名		鳥取市市民後見人養成事業費	
主要な施策		地域医療介護総合確保事業費		ページ	30
年度		H27		所 属 名 福祉保健部 地域包括ケア推進課	
会計名					
一般会計		事業の概要 【問合せ先】地域支援係 0857-20-3453 【9次総の施策体系】3102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P330（介009） 12月補正予算・P11（福004） 【事業の概要】 ■補助金名 鳥取県地域医療介護総合確保基金事業（介護分） ■目 的 成年後見制度を必要とする高齢者が増加していくことが見込まれるため、弁護士や社会福祉士などの専門職以外の一般市民に養成研修を行い、市民後見人として活動できる人を育成する。 ■内 容 ①市民後見人養成講座の開設と受講生の募集、選考 ②市民後見人の養成講座の運営とそれに係る関係機関・団体等との連携、調整 ③養成講座修了者の受入れ ④成年後見制度に関する広報・啓発 ⑤市民後見人の後見活動への支援 委託先：鳥取市社会福祉協議会 【事業の成果】 市民後見人養成講座応募者：23人（うち受講修了者 19人） 市民後見人バンク登録者：11人 【今後の課題・方向性】 引き続き、市民後見人の養成に努めるとともに、受講修了者の活動支援を行っていく必要がある。			
款 民生費					
項 社会福祉費					
目 老人福祉費					
(単位:千円)					
当初予算額		2,487			
補正予算額		△ 40			
予算流・充用額		0			
最終予算額		2,447			
本年度決算額		2,447			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,447			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	2,447			
その他財源の内訳					
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		引き続き、市民後見人の養成に努めるとともに、受講修了者の活動支援を行っていく必要がある。			

福〇19		項 目 名		民生委員事業費	
主要な施策		民生委員事業費		ページ	28
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部 障がい福祉課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474			
款		【9次総の施策体系】3201			
民生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 6 3（福〇17）			
項		【事業の概要】 民生児童委員の委嘱等に関する手続き、研修等経費を支援し、もって地域福祉の増進に資することを目的とする。 ・民生委員推薦会の運営 ・全国民生児童委員大会の参加に係る経費 ・民生児童委員の委嘱等手続き など			
目		【事業の成果】 民生児童委員業務に関する研修会に参加することにより、活動を推進することができた。 ・研修会の開催 平成25年度：39回 平成26年度：43回 平成27年度：41回			
社会福祉総務費		【今後の課題・方向性】 近年、民生児童委員の業務が複雑で多岐にわたるため、一斉改選により退任者の増加が危惧される。 ■退任者数 19年度：227人 22年度：218人 25年度：207人			
(単位:千円)					
当初予算額		324			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		324		その他財源の内訳	
				分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				雑収入 0	
				その他 0	
本年度決算額		320			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	10			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	310			
	計	320			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		123		法に定められる審議会の運営、民生児童委員の支援は必須であり、引き続き市として事業を継続する。	

福020		項 目 名		避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	
主要な施策		避難行動要支援者支援制度普及促進事業費		ページ	29
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部 障がい福祉課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 6 3（福018） 【事業の概要】 地震や洪水などの災害時において、障がいのある方、ひとり暮らしの高齢者などの要援護者が、地域の「共助」により支援を受けられる体制づくりの推進を図る。 要援護者対象者の範囲を絞り込んだ「要援護者対象者リスト」を作成する。このリストを地域の支援組織（自治会、自主防災組織、民生児童委員、地区社会福祉協議会等により構成された組織）に提供し、要援護者の存在を認識していただくとともに、対象者に対して制度への登録勧奨を行っていただく。 【事業の成果】 活動奨励費の交付…新規に事業への取組を実施した地区（地区公民館単位）には、要援護者支援体制の整備費及び制度への登録を勧奨する際の活動費として、1地区あたり40,000円の活動奨励費を助成した。 平成25年度：新規2地区（年度末現在取組地区62地区中57地区、登録者数5,317人） 平成26年度：新規3地区（年度末現在取組地区61地区中59地区、登録者数5,330人） ※2地区を1地区に統合した地区あり。 平成27年度：新規2地区（年度末現在取組地区61地区中61地区、登録者数6,021人） 【今後の課題・方向性】 27年度において全地区（61地区）で取組を実施することとなった。今後は、この制度を踏まえた情報伝達、避難訓練等の実施を促進し、災害に強い地域コミュニティづくりを進める。			
一般会計					
款 民生費					
項 社会福祉費					
目 社会福祉総務費					
(単位:千円)					
当初予算額 1,283					
補正予算額 0					
予算流・充用額 0					
最終予算額 1,283					
本年度決算額 1,088					
区 分 決算額					
財源内訳	国・県支出金	50			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,038			
	計	1,088			
(参考)		評価結果 災害時に支援を必要とする要援護者の安全を確保するためには、災害時要援護者支援制度の普及・促進が必要である。今後は、この制度を踏まえた情報伝達、避難訓練等の実施を促進し、災害に強い地域コミュニティづくりを進める。			
前年度決算額 1,660					

福021		項 目 名		障害者虐待防止対策支援事業費	
主要な施策		障害者虐待防止対策支援事業費		ページ	29
年度		H27		所 属 名	
会計名				福祉保健部 障がい福祉課	
一般会計		事業の概要 【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P64（福019） 【事業の概要】 障がい者に対する虐待は障がい者の尊厳を害するものであり、障がい者の自立及び社会参加にとって障がい者に対する虐待を防止することは極めて重要であり、虐待の禁止、虐待の予防及び早期発見等を行うために、障害者虐待防止センター機能を整備し、障がい者虐待の防止、養護者に対する支援等を促進し、もって障がい者の権利利益の擁護に資することを目的とする。 障がい者虐待ネットワーク協議会の設置 障がい者虐待防止に関する普及啓発 ほか 【事業の成果】 障がい者虐待防止センター機能の整備により啓発活動等を行うことができた。 【今後の課題・方向性】 関係機関や関係者のみでなく住民への啓発活動が必要であり、虐待の早期発見のために推進していく必要がある。			
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	1,994				
補正予算額	△ 1,804				
予算流・充用額	0				
最終予算額	190				
本年度決算額		56			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	32			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	24			
	計	56			
(参考)		評価結果		障がい者が尊厳を保ち、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、障がい者への虐待を防止するとともに、養護者への支援を継続して行う必要がある。	
前年度決算額		1,680			

福022		項 目 名		わが町支え愛活動支援事業補助金	
主要な施策		わが町支え愛活動支援事業補助金		ページ	29
年度		H27		所 属 名	
会計名				福祉保健部 障がい福祉課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】障がい福祉係 0857-20-3474 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P64（福020） 【事業の概要】 災害が発生した際、要援護者（障がい者、要介護者、独居高齢者など）は、最も被害にあう確率が高く、安否確認や避難誘導などの支援体制を整備することは、喫緊の課題であり、これらの課題を地域住民が自らの課題として捉え、地域ぐるみで互いに支え合える体制づくりを進めていく必要がある。町内会、集落単位で取り組まれる災害時の要援護者避難体制及び平常時の見守り体制の構築を支援することにより、身近な地域での安全安心な生活基盤の整備を行う。 ○補助対象事業 支え合いマップ(要援護者及びその支援者の情報や避難所及び避難経路が盛り込まれた事業概要地図)の作成、個別避難訓練の実施、平常時の見守り体制の構築、地域支え愛会議の開催等 ○補助限度額（市が県と同等以上の補助金を市社会福祉協議会へ支援することが必須） 【わが町支え愛活動支援事業】：1住民組織当たり10万円以内 【わが町支え愛活動ステップアップ事業】（27年度～）：1住民組織当たり20万円以内 ○財源：県1/2、市1/2 【事業の成果】 ○平成27年度実績額 50千円×13団体＝650千円（市社協へ補助） 【今後の課題・方向性】 地域で要援護者を支援する体制づくりは必要であるので、継続して行う。	
款		民生費			
項		社会福祉費			
目		社会福祉総務費			
(単位:千円)					
当初予算額		1,500			
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,500			
本年度決算額		650			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	650			
	計	650			
(参考)					
前年度決算額		0			
評価結果		わが町支え愛活動支援事業は平成28年度をもって県の補助が終了することから市も平成29年度以降はわが町支え愛活動ステップアップ事業のみとなるが、引き続き支援をしていく。			

福〇23	項 目 名	重度障がい者(児)タクシー料金助成費		
主要な施策	重度障がい者(児)タクシー料金助成費		ページ	29
年度	H27	事業の概要		所 属 名
会計名			福祉保健部 障がい福祉課	
一般会計			【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474	
款 民生費			【9次総の施策体系】3201	
項 社会福祉費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P65（福〇21）	
目 身体障がい者福祉費			【事業の概要】 重度障がい者の日常生活の利便向上と社会参加の拡大を支援するため、タクシー料金の一部を助成する利用券を交付し、障がい者福祉の増進を図る。 ・対象者：身体障害者手帳1・2級又は療育手帳Aを所持する者で所得税及び住民税非課税の者 ・交付枚数：月4枚（申請月に応じて交付）1枚あたり、手帳による障がい者割引適用後の初乗り運賃相当額（小型車560円、中型車等570円を限度） ※この他、身体障害者手帳又は療育手帳を所持する者に対して、県内の全タクシー会社が運賃の1割引を行っている。本市の助成は、1割引後の運賃から上記の金額を助成する。	
(単位:千円)			【事業の成果】 平成25年度 1,110名に交付し、23,451枚利用 11,665千円 平成26年度 1,138名に交付し、22,543枚利用 11,651千円 平成27年度 1,098名に交付し、22,014枚利用 11,692千円	
当初予算額	11,852	【今後の課題・方向性】 重度障がい者の日常生活の利便と社会参加の拡大を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	15			
最終予算額	11,867	【事業の成果】 平成25年度 1,110名に交付し、23,451枚利用 11,665千円 平成26年度 1,138名に交付し、22,543枚利用 11,651千円 平成27年度 1,098名に交付し、22,014枚利用 11,692千円		
本年度決算額	11,692	【今後の課題・方向性】 重度障がい者の日常生活の利便と社会参加の拡大を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。		
区 分	決算額	【事業の成果】 平成25年度 1,110名に交付し、23,451枚利用 11,665千円 平成26年度 1,138名に交付し、22,543枚利用 11,651千円 平成27年度 1,098名に交付し、22,014枚利用 11,692千円		
財源内訳	国・県支出金	0	【今後の課題・方向性】 重度障がい者の日常生活の利便と社会参加の拡大を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。	
地方債	0			
その他	0			
一般財源	11,692			
計	11,692			
(参考)			【事業の成果】 平成25年度 1,110名に交付し、23,451枚利用 11,665千円 平成26年度 1,138名に交付し、22,543枚利用 11,651千円 平成27年度 1,098名に交付し、22,014枚利用 11,692千円	
前年度決算額	11,651	【今後の課題・方向性】 重度障がい者の日常生活の利便と社会参加の拡大を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。		
評価結果	重度障がい者の日常生活の利便と社会参加の推進を図るもので、今後も継続して支援する必要がある。			

福〇24	項 目 名	障がい者住宅改良助成費		
主要な施策	障がい者住宅改良助成費		ページ	29
年度	H27	事業の概要		所 属 名
会計名			福祉保健部 障がい福祉課	
一般会計			【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474	
款 民生費			【9次総の施策体系】3201	
項 社会福祉費			【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P65（福〇22）	
目 身体障がい者福祉費			【事業の概要】 障がい者の居住環境の整備を促進し、在宅生活を支援するため、改良費の一部を助成。 ○対象者：障がい者又は障がい者と同居している親族で、本人及び同一住所の親族が市県民税非課税 ○対象経費：既存住宅の居室、トイレ、浴室、玄関等の改良経費 （新築及び増築は対象外） ○助成額：助成額は20万円までは改良工事費の2/3 20万円から80万円までは改良工事費の1/2 （助成限度額：433,000円）	
(単位:千円)			【事業の成果】 平成25年度 0件 平成26年度 0件 平成27年度 1件 127,000円	
当初予算額	433	【今後の課題・方向性】 障がい者の居住環境の整備を促進し、在宅生活を支援を図るもので、今後も継続して行う必要がある。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	433	【事業の成果】 平成25年度 0件 平成26年度 0件 平成27年度 1件 127,000円		
本年度決算額	127	【今後の課題・方向性】 障がい者の居住環境の整備を促進し、在宅生活を支援を図るもので、今後も継続して行う必要がある。		
区 分	決算額	【事業の成果】 平成25年度 0件 平成26年度 0件 平成27年度 1件 127,000円		
財源内訳	国・県支出金	36	【今後の課題・方向性】 障がい者の居住環境の整備を促進し、在宅生活を支援を図るもので、今後も継続して行う必要がある。	
地方債	0			
その他	0			
一般財源	91			
計	127			
(参考)			【事業の成果】 平成25年度 0件 平成26年度 0件 平成27年度 1件 127,000円	
前年度決算額	0	【今後の課題・方向性】 障がい者の居住環境の整備を促進し、在宅生活を支援を図るもので、今後も継続して行う必要がある。		
評価結果	障がい者の居住環境の整備を促進し、在宅生活を支援を図るもので、今後も継続して支援する必要がある。			

福025	項 目 名	エアーマットレス・レンタル助成事業費																																																																									
主要な施策	エアーマットレス・レンタル助成事業費		ページ	30																																																																							
年度	H27		所 属 名																																																																								
			福祉保健部 障がい福祉課																																																																								
<table border="1"> <tr> <td>会計名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>一般会計</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>款</td> <td colspan="2">民生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td colspan="2">社会福祉費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td colspan="2">身体障がい者福祉費</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>当初予算額</td> <td colspan="2">216</td> </tr> <tr> <td>補正予算額</td> <td colspan="2">△ 146</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>予算流・充用額</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>最終予算額</td> <td colspan="2">70</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>本年度決算額</td> <td colspan="2">40</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td colspan="3"> <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="3">(参考)</td> <td colspan="2"> <table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>0</td> </tr> </table> </td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">事業の概要</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475 【9次総合の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 6 6（福023） 【事業の概要】 脳原性麻痺などの先天性疾患のある方、後天性疾患による全身性運動障がいのある方について、褥瘡を予防するためエアーマット（体位変換機付を含む）をリースする際の経費の一部を助成する。 【事業の成果】 重症心身障がい児者等、自力では体位変換ができない方の褥瘡予防等の支援につながっている。 平成25年度 1件 20,900円 平成26年度 0件 平成27年度 1件 40,419円 【今後の課題・方向性】 対象者は少ないが、他に代わる障がい者施策が無いため、事業継続が必要である。 </td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>体幹・両上肢下肢機能低下により、体位交換が自力でできない障がい児・者の在宅生活を支援するためには、継続して行う必要がある。</td> </tr> </table>			会計名			一般会計			款	民生費		項	社会福祉費		目	身体障がい者福祉費		(単位:千円)			当初予算額	216		補正予算額	△ 146					予算流・充用額	0					最終予算額	70					本年度決算額	40					<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	20	地方債	0	その他	0	一般財源	20	計	40	(参考)			<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>0</td> </tr> </table>		前年度決算額	0	事業の概要		【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475 【9次総合の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 6 6（福023） 【事業の概要】 脳原性麻痺などの先天性疾患のある方、後天性疾患による全身性運動障がいのある方について、褥瘡を予防するためエアーマット（体位変換機付を含む）をリースする際の経費の一部を助成する。 【事業の成果】 重症心身障がい児者等、自力では体位変換ができない方の褥瘡予防等の支援につながっている。 平成25年度 1件 20,900円 平成26年度 0件 平成27年度 1件 40,419円 【今後の課題・方向性】 対象者は少ないが、他に代わる障がい者施策が無いため、事業継続が必要である。		評価結果	体幹・両上肢下肢機能低下により、体位交換が自力でできない障がい児・者の在宅生活を支援するためには、継続して行う必要がある。
会計名																																																																											
一般会計																																																																											
款	民生費																																																																										
項	社会福祉費																																																																										
目	身体障がい者福祉費																																																																										
(単位:千円)																																																																											
当初予算額	216																																																																										
補正予算額	△ 146																																																																										
予算流・充用額	0																																																																										
最終予算額	70																																																																										
本年度決算額	40																																																																										
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	20	地方債	0	その他	0	一般財源	20	計	40																																																													
区 分	決算額																																																																										
国・県支出金	20																																																																										
地方債	0																																																																										
その他	0																																																																										
一般財源	20																																																																										
計	40																																																																										
(参考)			<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>0</td> </tr> </table>		前年度決算額	0																																																																					
前年度決算額	0																																																																										
事業の概要																																																																											
【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475 【9次総合の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 6 6（福023） 【事業の概要】 脳原性麻痺などの先天性疾患のある方、後天性疾患による全身性運動障がいのある方について、褥瘡を予防するためエアーマット（体位変換機付を含む）をリースする際の経費の一部を助成する。 【事業の成果】 重症心身障がい児者等、自力では体位変換ができない方の褥瘡予防等の支援につながっている。 平成25年度 1件 20,900円 平成26年度 0件 平成27年度 1件 40,419円 【今後の課題・方向性】 対象者は少ないが、他に代わる障がい者施策が無いため、事業継続が必要である。																																																																											
評価結果	体幹・両上肢下肢機能低下により、体位交換が自力でできない障がい児・者の在宅生活を支援するためには、継続して行う必要がある。																																																																										

福026	項 目 名	障がい児を育てる地域の支援体制整備事業																																																																									
主要な施策	障がい児を育てる地域の支援体制整備事業		ページ	30																																																																							
年度	H27		所 属 名																																																																								
			福祉保健部 障がい福祉課																																																																								
<table border="1"> <tr> <td>会計名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>一般会計</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>款</td> <td colspan="2">民生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td colspan="2">社会福祉費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td colspan="2">身体障がい者福祉費</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>当初予算額</td> <td colspan="2">2,000</td> </tr> <tr> <td>補正予算額</td> <td colspan="2">△ 654</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>予算流・充用額</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>最終予算額</td> <td colspan="2">1,346</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>本年度決算額</td> <td colspan="2">1,346</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td colspan="3"> <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,346</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="3">(参考)</td> <td colspan="2"> <table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>835</td> </tr> </table> </td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">事業の概要</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 6 6（福024） 【事業の概要】 肢体不自由や発達障がい等の特にケアの必要な障がい児を療育する放課後等デイサービス事業所等に対して、医療専門職による医療ケアや治療を実施するにあたり必要な医療器具等に係る経費を助成する。 【事業の成果】 平成25年度 2件 1,334千円 平成26年度 1件 835千円 平成27年度 2件 1,346千円 【今後の課題・方向性】 肢体不自由や発達障がい等の特にケアの必要な障がい児の受け入れのニーズは、常にある。また事業所の受け入れ態勢を整備するため、今後も事業継続が望ましい。 </td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>医療ケアが必要な重症の障がい児者を受け入れる事業所に対する必要な医療器具等に係る経費の支援は、今後も継続して行うことが必要である。</td> </tr> </table>			会計名			一般会計			款	民生費		項	社会福祉費		目	身体障がい者福祉費		(単位:千円)			当初予算額	2,000		補正予算額	△ 654					予算流・充用額	0					最終予算額	1,346					本年度決算額	1,346					<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,346</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	673	地方債	0	その他	0	一般財源	673	計	1,346	(参考)			<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>835</td> </tr> </table>		前年度決算額	835	事業の概要		【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 6 6（福024） 【事業の概要】 肢体不自由や発達障がい等の特にケアの必要な障がい児を療育する放課後等デイサービス事業所等に対して、医療専門職による医療ケアや治療を実施するにあたり必要な医療器具等に係る経費を助成する。 【事業の成果】 平成25年度 2件 1,334千円 平成26年度 1件 835千円 平成27年度 2件 1,346千円 【今後の課題・方向性】 肢体不自由や発達障がい等の特にケアの必要な障がい児の受け入れのニーズは、常にある。また事業所の受け入れ態勢を整備するため、今後も事業継続が望ましい。		評価結果	医療ケアが必要な重症の障がい児者を受け入れる事業所に対する必要な医療器具等に係る経費の支援は、今後も継続して行うことが必要である。
会計名																																																																											
一般会計																																																																											
款	民生費																																																																										
項	社会福祉費																																																																										
目	身体障がい者福祉費																																																																										
(単位:千円)																																																																											
当初予算額	2,000																																																																										
補正予算額	△ 654																																																																										
予算流・充用額	0																																																																										
最終予算額	1,346																																																																										
本年度決算額	1,346																																																																										
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,346</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	673	地方債	0	その他	0	一般財源	673	計	1,346																																																													
区 分	決算額																																																																										
国・県支出金	673																																																																										
地方債	0																																																																										
その他	0																																																																										
一般財源	673																																																																										
計	1,346																																																																										
(参考)			<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>835</td> </tr> </table>		前年度決算額	835																																																																					
前年度決算額	835																																																																										
事業の概要																																																																											
【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 6 6（福024） 【事業の概要】 肢体不自由や発達障がい等の特にケアの必要な障がい児を療育する放課後等デイサービス事業所等に対して、医療専門職による医療ケアや治療を実施するにあたり必要な医療器具等に係る経費を助成する。 【事業の成果】 平成25年度 2件 1,334千円 平成26年度 1件 835千円 平成27年度 2件 1,346千円 【今後の課題・方向性】 肢体不自由や発達障がい等の特にケアの必要な障がい児の受け入れのニーズは、常にある。また事業所の受け入れ態勢を整備するため、今後も事業継続が望ましい。																																																																											
評価結果	医療ケアが必要な重症の障がい児者を受け入れる事業所に対する必要な医療器具等に係る経費の支援は、今後も継続して行うことが必要である。																																																																										

福027		項 目 名		重症心身障がい児・者等受入モデル事業所看護師配置助成事業費	
主要な施策		障がい児を育てる地域の支援体制整備事業		ページ	30
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部 障がい福祉課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475			
款		【9次総の施策体系】3201			
民生費		【予算計上の経過】			
項		予算事業別概要目次：当初予算・P 6 7（福025）			
社会福祉費		【事業の概要】			
目		日常的に医療ケアが必要な重度心身障がい児・者を受け入れるため看護師等を基準以上に配置している放課後等デイサービス事業所に対し、看護師等の人件費に係る経費を支援する。			
身体障がい者福祉費		補助対象経費			
(単位:千円)		○指定放課後等デイサービス事業所			
当初予算額		8,586		勤務時間 6時間以上の場合 13,390円/日	
補正予算額		△ 980		4時間～6時間未満の場合 6,695円/日	
		○指定生活介護事業所 10,430円/日			
予算流・充用額		0		【事業の成果】	
		平成25年度 3事業所 766千円			
最終予算額		7,606		平成26年度 3事業所 7,201千円	
		平成27年度 3事業所 7,458千円			
本年度決算額		7,458		【今後の課題・方向性】	
		障がい児・者の通所施設において、継続した看護師配置は、困難となっている。各事業所に看護師が定着するよう継続して事業を行い支援することが望ましい。			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,729			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,729			
	計	7,458			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		7,201		障がい児・者の通所施設における継続した看護師の配置は困難となっている。事業所に看護師が定着するために引き続き事業を継続することが必要である。	

福028		項 目 名		重症心身障がい児者等日中支援事業費	
主要な施策		重症心身障がい児者等支援事業費		ページ	30
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部 障がい福祉課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475			
款		【9次総の施策体系】3201			
民生費		【予算計上の経過】			
項		予算事業別概要目次：当初予算・P 6 7（福026）			
社会福祉費		【事業の概要】			
目		重症心身障がい児者等を支える事業所及び支援者が少ない中、保護者が必至に支援している現状がある。保護者の精神的・身体的負担は大きく、保護者の高齢化に伴い在宅生活に限界が生じている。また、保護者・本人は親亡きあとの生活に不安を抱えており、受け皿となる事業所（生活介護・放課後デイ事業所）を整備し、持続的な運営を支援することが必要となっている。			
身体障がい者福祉費		重症心身障がい児者等がより地域で生活しやすくするため日中活動の場における支援の充実を図ることを目的とする。			
(単位:千円)		○補助対象：生活介護事業所、放課後等デイサービス事業所において、重症心身障がい児者等の日中支援を行う社会福祉法人等			
当初予算額		22,958		○補助基準単価：生活介護事業所利用 一人当たり 2,900円/日	
補正予算額		2,295		放課後等デイサービス事業利用 一人当たり 1,900円/日	
予算流・充用額		0		【事業の成果】	
最終予算額		25,253		生活介護事業所 6事業所	
本年度決算額		22,953		放課後等デイサービス事業所 5事業所	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】	
国・県支出金		11,476		重症心身障がい児者を受け入れる事業所の充実を図ることは必要であり、継続していくことが望ましい。	
地方債		0			
その他		0			
一般財源		11,477			
計		22,953			
(参考)		評価結果			
前年度決算額		19,935		重症心身障がい児者の活動を支援すること及び保護者の負担を軽減すること並びに重症心身障がい児者の支援体制の充実のために今後も継続して支援する必要がある。	

福029	項 目 名	重症心身障がい児者等短期入所利用支援事業費																						
主要な施策		重症心身障がい児者等支援事業費	ページ	30																				
年度		H27	所 属 名																					
			福祉保健部 障がい福祉課																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475																						
款	民生費	【9次総の施策体系】3201																						
項	社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P68（福027）																						
目	身体障がい者福祉費	【事業の概要】 重症心身障がい児者等を支える事業所及び支援者が少ない中、保護者が必至に支援している現状がある。保護者の精神的・身体的負担は大きく、保護者の高齢化に伴い在宅生活に限界が生じている。また、保護者・本人は親亡きあとの生活に不安を抱えており、受け皿となる事業所（ショートステイ）を整備し、持続的な運営を支援することが必要となっている。 重症心身障がい児者等がより地域で生活しやすくするため日中活動の場における支援の充実を図ることを目的とする。 ○補助対象：短期入所事業所において、重症心身障がい児者等の支援を行う社会福祉法人等 ○補助基準単価：一人当たり 6,700円/日																						
(単位:千円)		【事業の成果】 短期入所事業所 1事業所																						
当初予算額	1,608	【今後の課題・方向性】 重症心身障がい児者を受け入れする事業所の充実を図ることは必要なので、継続していくことが望ましい。																						
補正予算額	△ 335																							
予算流・充用額		0																						
最終予算額		1,273																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額		1,112																						
区 分		決算額																						
財源内訳	国・県支出金	556																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	556																						
	計	1,112																						
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>567</td> <td>評価結果</td> <td>重症心身障がい児者の活動を支援すること及び保護者の負担を軽減すること並びに重症心身障がい児者の支援体制の充実のために今後も継続して支援することが必要である。</td> </tr> </table>			前年度決算額	567	評価結果	重症心身障がい児者の活動を支援すること及び保護者の負担を軽減すること並びに重症心身障がい児者の支援体制の充実のために今後も継続して支援することが必要である。																
前年度決算額	567	評価結果	重症心身障がい児者の活動を支援すること及び保護者の負担を軽減すること並びに重症心身障がい児者の支援体制の充実のために今後も継続して支援することが必要である。																					

福030	項 目 名	グループホーム夜間世話人配置事業費																						
主要な施策		グループホーム夜間世話人配置事業費	ページ	30																				
年度		H27	所 属 名																					
			福祉保健部 障がい福祉課																					
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475																						
款	民生費	【9次総の施策体系】3201																						
項	社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P68（福028）																						
目	知的障がい者福祉費	【事業の概要】 障がい者グループホームに夜間世話人等を配置することにより、当該障がい者の安全と安心を確保するとともに、グループホームの設置促進及び運営の安定化を図る。 次の事業を行う夜間世話人等の配置に係る経費及び医療的ケアが必要な重度障がい者専任の生活支援員の配置に係る経費に補助する。 ・パニック等の防止、緩和等、災害や犯罪等発生時の利用者の安全確保 ・日常生活動作支援（就寝支援、排せつ介助等）																						
(単位:千円)		【事業の成果】 平成25年度 6事業所 11ホーム 6,739千円助成 平成26年度 6事業所 10ホーム 3,985千円助成 平成27年度 4事業所 9ホーム 7,372千円助成																						
当初予算額	4,536	【今後の課題・方向性】 日常生活動作に不安のある入居者に対しての夜間支援は必要なので、今後も事業の継続が必要。																						
補正予算額	2,795																							
予算流・充用額		41																						
最終予算額		7,372																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額		7,372																						
区 分		決算額																						
財源内訳	国・県支出金	3,686																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	3,686																						
	計	7,372																						
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>3,985</td> <td>評価結果</td> <td>日常生活動作に不安のある入居者に対して夜間支援を行うことで、部分的な介助が必要な者でもグループホームでの生活が可能になっている。夜間支援員を配置する事業所に対し人件費の助成を行うことは、今後も継続して行う必要がある。</td> </tr> </table>			前年度決算額	3,985	評価結果	日常生活動作に不安のある入居者に対して夜間支援を行うことで、部分的な介助が必要な者でもグループホームでの生活が可能になっている。夜間支援員を配置する事業所に対し人件費の助成を行うことは、今後も継続して行う必要がある。																
前年度決算額	3,985	評価結果	日常生活動作に不安のある入居者に対して夜間支援を行うことで、部分的な介助が必要な者でもグループホームでの生活が可能になっている。夜間支援員を配置する事業所に対し人件費の助成を行うことは、今後も継続して行う必要がある。																					

福031		項 目 名		介護給付費	
主要な施策		介護給付費		ページ	31
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部 障がい福祉課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475			
款 民生費		【9次総の施策体系】3201			
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 6 9（福0 2 9）			
目 障害者自立支援事業費		【事業の概要】 障害福祉サービス利用申請後、支給決定までの間にやむを得ない事情によりサービスを利用した場合は、事業所にいったん全額を支払う必要があるが、その後利用者の申請に基づき利用者負担額を除いた額を給付する（特例介護給付費）。			
(単位:千円)		【事業の成果】 障害区分決定を待たないで障害福祉サービスを利用した場合の利用者負担の軽減を図ることができた。 平成25年度 29件 5,149千円 平成26年度 19件 1,558千円 平成27年度 3件 54千円			
当初予算額		1,393		【今後の課題・方向性】 介護給付の場合、申請から障害支援区分の認定を経て支給決定するまでの間、現在のところ2か月程度必要となる。また、障害者総合支援法に基づき、入院・入所されている方の地域移行が促進されている中、申請から支給決定までの期間が十分取られていないにも関わらず、地域移行されるケースもある。これらのケースに対応するため、今後も事業を継続する必要がある。	
補正予算額		0			
予算流・充用額		0			
最終予算額		1,393		【今後の課題・方向性】 介護給付の場合、申請から障害支援区分の認定を経て支給決定するまでの間、現在のところ2か月程度必要となる。また、障害者総合支援法に基づき、入院・入所されている方の地域移行が促進されている中、申請から支給決定までの期間が十分取られていないにも関わらず、地域移行されるケースもある。これらのケースに対応するため、今後も事業を継続する必要がある。	
本年度決算額		54		【今後の課題・方向性】 介護給付の場合、申請から障害支援区分の認定を経て支給決定するまでの間、現在のところ2か月程度必要となる。また、障害者総合支援法に基づき、入院・入所されている方の地域移行が促進されている中、申請から支給決定までの期間が十分取られていないにも関わらず、地域移行されるケースもある。これらのケースに対応するため、今後も事業を継続する必要がある。	
財源内訳	区 分	決算額		【今後の課題・方向性】 介護給付の場合、申請から障害支援区分の認定を経て支給決定するまでの間、現在のところ2か月程度必要となる。また、障害者総合支援法に基づき、入院・入所されている方の地域移行が促進されている中、申請から支給決定までの期間が十分取られていないにも関わらず、地域移行されるケースもある。これらのケースに対応するため、今後も事業を継続する必要がある。	
	国・県支出金	40			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	14			
計	54				
(参考)		評価結果		障害支援区分の認定を待たないで障害福祉サービスの利用した場合の利用者負担の軽減を図ることができるため、今後も継続して必要である。	
前年度決算額		1,558			

福032		項 目 名		自立支援医療費	
主要な施策		自立支援医療費		ページ 31	
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部 障がい福祉課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475			
款 民生費		【9次総の施策体系】3201			
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 6 9（福030）			
目 障害者自立支援事業費		【事業の概要】 身体に障がいのある方に必要な自立支援医療費（更生医療、育成医療）を支給し、障がいの除去・軽減や機能回復を行う。なお、精神に障がいのある方の自立支援医療費（精神通院医療）は、県が実施機関であるため、市は県への進達及び県が発行した受給資格証の送付等のみを行う。更生医療、育成医療費の支給決定、受給資格証の交付、更生医療、育成医療費の支給等を行う。 （1）医療保険との関係 医療保険適用後の自己負担部分に対して助成する。 （2）利用者負担 原則、医療費の1割を利用者が負担する。なお、生活保護世帯該当者は医療保険が適用されないで、更生医療費の総額を市が負担する。			
(単位:千円)					
当初予算額		228,462			
補正予算額		15,000			
予算流・充用額		△ 14			
最終予算額		243,448		その他財源の内訳	
				分担金 0	
				負担金 0	
				使用料 0	
				手数料 0	
				財産収入 0	
				寄付金 0	
				繰入金 0	
				雑収入 0	
				その他 0	
本年度決算額		231,957		【事業の成果】 人工透析、心臓人工弁手術等の医療費の自己負担部分について助成を行うことにより、負担軽減を図ることができた。 扶助費の実績 （更生医療）平成25年度 201,262千円（育成医療）平成25年度 8,093千円 平成26年度 216,540千円 平成26年度 10,627千円 平成27年度 211,640千円 平成27年度 19,828千円	
区 分		決算額		【今後の課題・方向性】 対象者の医療費負担を軽減し、適切な治療を行うため、継続した支援が必要である。	
財源内訳	国・県支出金	173,601			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	58,356			
	計	231,957			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		227,668		制度の利用者数は年々増加傾向にある。対象者の医療費負担の軽減を図り、障がいの除去や機能回復につながる治療を行うためにも助成は継続して必要である。	

福033		項 目 名		療養介護医療費	
主要な施策		療養介護医療費		ページ	31
年度		H27			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位:千円)					
当初予算額	43,760				
補正予算額	0				
予算流・充用額	△ 203				
最終予算額		43,557			
本年度決算額		42,340			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	31,711			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	10,629			
	計	42,340			
(参考)					
前年度決算額		43,749			

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475

【９次総の施策体系】3201

【予算計上の経過】
 予算事業別概要目次：当初予算・P７０（福〇３１）

【事業の概要】
 平成１８年４月の障害者自立支援法の施行により、それまでの「進行性筋萎縮症者療養給付事業」が「療養介護」と「療養介護医療」に再編された。また、法改正により平成24年４月から児童福祉法の対象者だった18歳以上の者が、障害者自立支援法の療養介護対象者となった。
 進行性筋萎縮症等に罹患している身体障がいのある人等に対し、医療機関での機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を行い、もって障がい者福祉の増進を図る。上記のうち、医療に関する部分を療養介護医療費として医療機関に支給する。

【事業の成果】
 進行性筋萎縮症等の対象者の医療に関する部分を負担することで、経済的負担軽減を図ることができた。
 平成25年度 延べ757件 44,259千円
 平成26年度 延べ758件 43,749千円
 平成27年度 延べ711件 42,340千円

【今後の課題・方向性】
 対象者に対する医療機関での機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を行うことは今後も必要である。

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

評価結果 進行性筋萎縮症等の対象者に対する医療機関での機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を行うことは、今後とも必要である。

福034		項 目 名		補装具給付費	
主要な施策		補装具給付費		ページ 31 所 属 名 福祉保健部 障がい福祉課	
年度		H27		事業の概要	
会計名		【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P70（福032） 【事業の概要】 身体障がい者の日常生活及び職業生活を容易にするため、障がいの部位及び程度に応じて次のような補装具費（購入・修理）の支給を行う。利用者負担は原則1割で、残りの9割を支給する。 （1）肢体不自由 義肢、（電動）車椅子、座位保持装置等 （2）聴覚障がい 補聴器 （3）視覚障がい 盲人安全杖、義眼、眼鏡 （4）その他 重度障がい者用意意思伝達装置等 補助率 国 1/2 県1/4 一般財源 1/4 【事業の成果】 身体障がい者を補うための補装具費（購入、修理）の支給を行い、日常生活及び職業生活を容易にすることができた。 平成25年度 延べ551件 45,302千円 平成26年度 延べ463件 44,019千円 平成27年度 延べ474件 53,454千円 【今後の課題・方向性】 身体障がい者にとって、日常生活を送るうえで補装具は必要であり、その経費を助成することは今後も継続して必要である。			
一般会計					
款		民生費			
項		社会福祉費			
目		障害者自立支援事業費			
（単位：千円）					
当初予算額		42,624			
補正予算額		10,435			
予算流・充用額		396			
最終予算額		53,455			
本年度決算額		53,454			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	40,091			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	13,363			
	計	53,454			
（参考）		評価結果 日常生活や社会生活において必要な身体障がいを補うための補装具費への助成は、今後も必要である。			
前年度決算額		44,019			

福035		項 目 名		相談支援事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	31
年度		H27		事業の概要 【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 7 1（福033） 【事業の概要】 障害者自立支援法の施行により、相談支援事業は、市が実施する必須の事業である。 市内6箇所の指定特定相談支援事業所に本市の相談支援事業を委託し、障がいのある人が地域で安心して生活していくために必要となる各種サービス利用等のための相談支援（サービス利用計画作成等）・調整等を行う体制を整備し、障がいのある人の地域生活の定着及び移行を積極的に推進する。 また、平成27年度より他の相談事業所をはじめとするサービス提供事業所の連携強化や技能向上を目的とした基幹相談支援事業所を設置。 【事業の成果】 指定特定相談支援事業所に相談支援業務を委託 「障がい者支援センターそよかぜ」、「障害者支援センターしらはま」、「相談支援センターサマーハウス」、「相談支援事業所アブローズ」、「地域生活支援センターのぞみ」、「指定相談事業所和貴の郷」、「基幹相談支援事業所」 【今後の課題・方向性】 相談内容も年々複雑・困難化しており、障害福祉サービスの適切な利用による障がい者の地域生活の安定及び自立のためにも、事業継続が必要である。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目		障害者自立支援事業費			
(単位:千円)					
当初予算額		91,400			
補正予算額		△ 1,600			
予算流・充用額		0			
最終予算額		89,800			
本年度決算額		89,800			
				その他財源の内訳	
区 分		決算額		分担金 0	
国・県支出金		38,609		負担金 0	
地方債		0		使用料 0	
その他		0		手数料 0	
一般財源		51,191		財産収入 0	
計		89,800		寄付金 0	
				繰入金 0	
				贈収入 0	
				その他 0	
(参考)				評価結果	
前年度決算額		72,000		近年、相談支援事業所の業務は増加しており、いわゆる困難事例も多くなっていることから、引き続き相談支援事業所の支援を継続していく必要がある。	

福036		項 目 名		移動支援事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	31
年度		H27		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位:千円)				【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475	
当初予算額		5,889		【9次総の施策体系】3201	
補正予算額		599		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 7 1（福034）	
予算流・充用額		0		【事業の概要】 屋外での移動が困難な障がいのある方に、外出のための支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等社会参加のための外出で、原則として1日の範囲内で用務を終える外出について移動の支援を行う。	
最終予算額		6,488		【事業の成果】 移動が困難な障がい者への外出のための支援を行うことで、社会参加を推進することができた。 平成25年度 延べ1,449日（2,504時間） 5,189千円 平成26年度 延べ1,602日（2,872時間） 5,744千円 平成27年度 延べ2,054日（3,183時間） 6,338千円	
本年度決算額		6,338		【今後の課題・方向性】 移動が困難な障がい者の外出のための支援は、地域で自立した生活や社会参加を推進する上で必要である。	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,584			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,754			
	計	6,338			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		5,744		屋外での移動が困難な障がい者に外出のための支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことを目的としており、今後も継続が必要である。	

福037		項 目 名		障がい者成年後見制度利用支援事業費																			
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	31																		
年度		H27		事業の概要 【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P72（福035） 【事業の概要】 成年後見制度は、精神上的の障がいにより判断能力が十分でない方（認知症高齢者・知的障がいのある方・精神障がいのある方）について、本人の預貯金や不動産などの財産管理理又は介護、施設への入退所などの生活に配慮する身上監護を、本人に代わって法的に権限を与えられた者がするものである。制度改正により親族による法定後見の請求が行えない場合には、市町村長による後見開始の申し立てができることとされたため、二親等以内の親族がない場合など、市長が申立書を作成し家庭裁判所に申し立てる。また被後見人等が生活保護受給者である等資力が無い場合、後見人報酬等の助成を行う。（平成27年度より後見業務を適正に行うことのできる法人に、市民後見人活用も含めた法人後見の活動を支援するための助成も実施）国費1/2、県費1/4 【事業の成果】 平成27年度 申立件数3件 27千円 報酬助成15件 3,698千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、認知症高齢者や知的障がいのある方、精神障がいのある方など判断力が十分でない人が一方的に自分に不利な契約を結ばないように、成年後見人制度を活用し、本人の不十分な判断能力を補い保護することにより、本人の権利を守る。																			
会計名																							
一般会計																							
款	民生費																						
項	社会福祉費																						
目	障害者自立支援事業費																						
(単位:千円)																							
当初予算額	7,690																						
補正予算額	1,212																						
予算流・充用額		△ 68																					
最終予算額		8,834		その他の財産の内訳 <table><tr><td>分担金</td><td>0</td></tr><tr><td>負担金</td><td>0</td></tr><tr><td>使用料</td><td>0</td></tr><tr><td>手数料</td><td>0</td></tr><tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr><tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr><tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td></tr></table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額		7,584																					
区 分		決算額																					
財源内訳	国・県支出金	4,288																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	3,296																					
	計	7,584																					
(参考)				評価結果 引き続き、この制度を継続し、認知症高齢者や知的障がいのある方、精神障がいのある方など判断力が十分でない人の権利を守る。																			
前年度決算額		2,080																					

福038		項 目 名		訪問入浴サービス事業費	
主要な施策		地域生活支援事業費		ページ	31
年度		H27		事業の概要	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	障害者自立支援事業費				
(単位:千円)					
当初予算額	2,578				
補正予算額	1,507				
予算流・充用額		204			
最終予算額		4,289			
本年度決算額		4,288			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,425			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,863			
	計	4,288			
(参考)				評価結果 在宅生活の重度障がい者の居宅に訪問入浴車を派遣し、入浴サービスを提供することにより、障がい者本人の保健衛生の維持及び介護者の負担軽減につながるので、継続して行う必要がある。	
前年度決算額		2,496			

福039		項 目 名		国民健康保険団体連合会負担金等		
主要な施策		国民健康保険団体連合会負担金等		ページ	31	
年度		H27		所 属 名		
				福祉保健部 障がい福祉課		
会計名				事業の概要 【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P73（福037） 【事業の概要】 障害者総合支援法に係る障害福祉サービス費等（介護給付費、訓練等給付費他）の精算は、鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式として、負担金で支出している。障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。 【事業の成果】 平成25年度 延べ32,906件 3,680,282千円 平成26年度 延べ35,660件 3,897,691千円 平成27年度 延べ38,253件 4,042,941千円 【今後の課題・方向性】 障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を送るための支援を行うために、障害福祉サービスを利用することは今後も必要である。		
一般会計						
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	障害者自立支援事業費					
(単位:千円)						
当初予算額	3,915,253					
補正予算額	143,941					
予算流・充用額	62					
最終予算額	4,059,256					
本年度決算額	4,042,941					
財源内訳	区 分	決算額	その他財源の内訳			
	国・県支出金	3,026,850	分担金	0		
	地方債	0	負担金	0		
	その他	0	使用料	0		
	一般財源	1,016,091	手数料	0		
	計	4,042,941	財産収入	0		
			寄付金	0		
			繰入金	0		
			雑収入	0		
			その他	0		
(参考)				評価結果 障害福祉サービス費の支給は障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続が必要である。		
前年度決算額	3,897,691					

福040	項 目 名	強度行動障がい者入居等支援事業費		
------	-------	------------------	--	--

主要な施策	強度行動障がい者入居等支援事業費	ページ	31
-------	------------------	-----	----

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	障害者自立支援事業費
(単位:千円)	
当初予算額	3,089
補正予算額	2,685
予算流・充用額	0
最終予算額	5,774
本年度決算額	5,774

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

区 分	決算額
国・県支出金	2,887
地方債	0
その他	0
一般財源	2,887
計	5,774

(参考)

前年度決算額	3,191
--------	-------

評価結果	重度の強度行動障がい者には、専門的かつ継続的な支援が必要である。しかし、障害者総合支援法による報酬では、支援員の体制を確保するのが難しい現状がある。重度の強度行動障がい者の居住支援を行うためにも継続する必要がある。
------	---

事業の概要
【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 7 4（福039） 【事業の概要】 重度の強度行動障がいのある人には専門的かつ継続的な支援が必要で、手厚い体制を組む必要がある。しかし、障害者自立支援法による報酬及び加算がこの体制を組むのに十分ではなく、施設が積極的な支援を行えない現状がある。また、このため、強度行動障がいのある人は、入所希望は出されているものの施設入所ができず、長期間在宅や病院等で待機している現状にある。重度の強度行動障がいのある人の入所待機の状況を解消することにより、保護者等の負担・不安を軽減する。 重度の強度行動障害のある人を施設で支援する際には、1：1の人員配置が必要となるが、障害者自立支援法に基づく報酬ではまかなえない。このためこの人員配置を行う施設設置者に対して、必要となる人件費と報酬の差額分の助成を行う。 【事業の成果】 平成25年度 対象者3名 2事業所 8,294千円 平成26年度 対象者2名 2事業所 3,191千円 平成27年度 対象者2名 2事業所 5,774千円 【今後の課題・方向性】 重度の強度行動障がい児・者の入所を促進するために事業所への支援は必要である。

所 属 名	福祉保健部 障がい福祉課
-------	-----------------

福041		項 目 名		国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)			
主要な施策		障害児通所給付等事業費		ページ		32	
年度		H27		所 属 名			
				福祉保健部 障がい福祉課			
事業の概要				【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474 【9次総の施策体系】3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P73（福038） 12月補正予算・P12（福006） 【事業の概要】 障害者総合支援法に係る障害福祉サービス費等の精算は、鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式となり、負担金で支出している。平成24年4月から、障がい児への通所支援については、児童福祉法上でのサービスへと変更され県費から市費の支払いとなった。障害児通所給付費等として、障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費などを支給する。 原則利用者負担：1割 【事業の成果】 障がい児が、身近な地域で支援を受けることへの支援につながっている。 平成25年度 延べ3,531件 295,321千円 平成26年度 延べ3,806件 332,829千円 平成27年度 延べ4,610件 384,749千円 【今後の課題・方向性】 身近な地域で質の高い支援を必要とする障がい児が療育を受けることのできる体制は、今後も必要である。			
会計名							
一般会計							
款		民生費					
項		児童福祉費					
目		児童福祉総務費					
(単位:千円)							
当初予算額		338,881					
補正予算額		52,152					
予算流・充用額		0					
最終予算額		391,033					
本年度決算額		384,749					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	287,836					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	96,913					
	計	384,749					
その他財源の内訳							
分担金	0						
負担金	0						
使用料	0						
手数料	0						
財産収入	0						
寄付金	0						
繰入金	0						
贈収入	0						
その他	0						
(参考)							
前年度決算額		332,829					
評価結果		身近な地域で質の高い支援を必要とする障がい児が療育を受けることのできる体制は、今後も必要である。					

福042		項 目 名		特別弔慰金給付事業	
主要な施策		戦傷病者戦没者遺族援護事業費		ページ	28
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部 生活福祉課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476 【9次総の施策体系】3202 【予算計上経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 7 4（福040） 【事業の概要】 終戦の一定の節目（平成27年＝終戦70周年）に当たる年に、先の大戦の戦死者の遺族に対し、国として弔慰の意を表し、特別弔慰金を支給するため、特別弔慰金の受付を行い、県に進達を行うとともに、支給通知を発送する。 【事業の成果】 平成27年度：289千円（県への進達件数1,536件・国債受領284件） 【今後の課題・方向性】 平成27年度～平成29年度の3ヶ年間事業を行う。			
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	289				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	289				
本年度決算額	289				
区 分	決算額				
財源内訳					
国・県支出金	130				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	159				
計	289				
その他財源の内訳					
分担金	0				
負担金	0				
使用料	0				
手数料	0				
財産収入	0				
寄付金	0				
繰入金	0				
贈収入	0				
その他	0				
(参考)					
前年度決算額	0				
評価結果	国が行う特別弔慰金事業を継続して行っていく。				

福043	項 目 名	生活保護家庭小・中学校児童生徒修学旅行支度金																																									
主要な施策	生活保護家庭小・中学校児童生徒修学旅行支度金		ページ	28																																							
年度	H27		所 属 名	福祉保健部 生活福祉課																																							
事業の概要		【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476 【9次総の施策体系】3202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P75（福041） 【事業の概要】 生活保護法には修学旅行について適用される一時扶助がなく、直接必要な交通費、宿泊費、見学科等は就学援助法により支給されるが、旅行中の衣類・靴代などその他の経費を捻出する手立てがない。そのため、法外扶助支給要綱に基づき小・中学校とも一律10千円の修学旅行に係る支度金を支給し、一般世帯との格差解消を図り、就学の機会の保持と児童生徒の健全な育成に寄与するもの。 【事業の成果】 （過去3年） 25年度 510千円（51件） 26年度 520千円（52件） 27年度 640千円（64件） 【今後の課題・方向性】 今後も継続して実施する。																																									
<table border="1"> <tr><td>会計名</td><td></td></tr> <tr><td>一般会計</td><td></td></tr> <tr><td>款</td><td>民生費</td></tr> <tr><td>項</td><td>社会福祉費</td></tr> <tr><td>目</td><td>社会福祉総務費</td></tr> <tr><td colspan="2">(単位:千円)</td></tr> <tr><td>当初予算額</td><td>600</td></tr> <tr><td>補正予算額</td><td>40</td></tr> <tr><td>予算流・充用額</td><td>0</td></tr> <tr><td>最終予算額</td><td>640</td></tr> <tr><td>本年度決算額</td><td>640</td></tr> <tr><td colspan="2"> <table border="1"> <tr><th>区 分</th><th>決算額</th></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>640</td></tr> <tr><td>計</td><td>640</td></tr> </table> </td></tr> </table>		会計名		一般会計		款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	(単位:千円)		当初予算額	600	補正予算額	40	予算流・充用額	0	最終予算額	640	本年度決算額	640	<table border="1"> <tr><th>区 分</th><th>決算額</th></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>640</td></tr> <tr><td>計</td><td>640</td></tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	640	計	640	<table border="1"> <tr><td colspan="2">評価結果</td><td>現状維持とする</td></tr> </table>			評価結果		現状維持とする
会計名																																											
一般会計																																											
款	民生費																																										
項	社会福祉費																																										
目	社会福祉総務費																																										
(単位:千円)																																											
当初予算額	600																																										
補正予算額	40																																										
予算流・充用額	0																																										
最終予算額	640																																										
本年度決算額	640																																										
<table border="1"> <tr><th>区 分</th><th>決算額</th></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>640</td></tr> <tr><td>計</td><td>640</td></tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	640	計	640																														
区 分	決算額																																										
国・県支出金	0																																										
地方債	0																																										
その他	0																																										
一般財源	640																																										
計	640																																										
評価結果		現状維持とする																																									
<table border="1"> <tr><td colspan="2">(参考)</td></tr> <tr><td>前年度決算額</td><td>520</td></tr> </table>		(参考)		前年度決算額	520																																						
(参考)																																											
前年度決算額	520																																										

福044	項 目 名	法外援護事業費																																									
主要な施策	法外援護事業費		ページ	28																																							
年度	H27		所 属 名	福祉保健部 生活福祉課																																							
事業の概要		【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476 【9次総の施策体系】3202 【予算計上の経過】 予算事業別目次：当初予算・P75（福042） 【事業の概要】 被保護世帯において生活保護法による給付では賄えない需要に対し支援することによって、児童の健全育成や世帯の生活の安定を図る。 （1）保育所入所児童への支援金 保育所に入所する児童のいる被保護世帯に対し、連絡帳や子どもの成長に伴う運動服等の更新経費等に対応するため、児童一人2,500円を支給し、児童の健全育成と世帯の生活の安定を図る。 （2）見舞金 被保護世帯の盆の臨時的需要に対応し、年一回見舞金を支給することにより生活の安定を図る。（県見舞金のみ。市見舞金は平成25年度で廃止。） 【事業の成果】 （過去3年） （1）保育所入所支度金 （2）見舞金 25年度 148千円 18,250千円（夏季廃止） 26年度 160千円 10,604千円（県のみ） 27年度 175千円 10,762千円（県のみ） 【今後の課題・方向性】 現行の制度を継続していく。																																									
<table border="1"> <tr><td>会計名</td><td></td></tr> <tr><td>一般会計</td><td></td></tr> <tr><td>款</td><td>民生費</td></tr> <tr><td>項</td><td>社会福祉費</td></tr> <tr><td>目</td><td>社会福祉総務費</td></tr> <tr><td colspan="2">(単位:千円)</td></tr> <tr><td>当初予算額</td><td>11,887</td></tr> <tr><td>補正予算額</td><td>△ 820</td></tr> <tr><td>予算流・充用額</td><td>0</td></tr> <tr><td>最終予算額</td><td>11,067</td></tr> <tr><td>本年度決算額</td><td>10,937</td></tr> <tr><td colspan="2"> <table border="1"> <tr><th>区 分</th><th>決算額</th></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>10,869</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>68</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,937</td></tr> </table> </td></tr> </table>		会計名		一般会計		款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	(単位:千円)		当初予算額	11,887	補正予算額	△ 820	予算流・充用額	0	最終予算額	11,067	本年度決算額	10,937	<table border="1"> <tr><th>区 分</th><th>決算額</th></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>10,869</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>68</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,937</td></tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	10,869	地方債	0	その他	0	一般財源	68	計	10,937	<table border="1"> <tr><td colspan="2">評価結果</td><td>今後も同様の内容で継続していく。</td></tr> </table>			評価結果		今後も同様の内容で継続していく。
会計名																																											
一般会計																																											
款	民生費																																										
項	社会福祉費																																										
目	社会福祉総務費																																										
(単位:千円)																																											
当初予算額	11,887																																										
補正予算額	△ 820																																										
予算流・充用額	0																																										
最終予算額	11,067																																										
本年度決算額	10,937																																										
<table border="1"> <tr><th>区 分</th><th>決算額</th></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>10,869</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>68</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,937</td></tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	10,869	地方債	0	その他	0	一般財源	68	計	10,937																														
区 分	決算額																																										
国・県支出金	10,869																																										
地方債	0																																										
その他	0																																										
一般財源	68																																										
計	10,937																																										
評価結果		今後も同様の内容で継続していく。																																									
<table border="1"> <tr><td colspan="2">(参考)</td></tr> <tr><td>前年度決算額</td><td>10,764</td></tr> </table>		(参考)		前年度決算額	10,764																																						
(参考)																																											
前年度決算額	10,764																																										

福045		項 目 名		生活困窮者自立支援事業費	
主要な施策		生活困窮者自立支援事業費		ページ	29
年度		H27		事業の概要 【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476 【9次総の施策体系】3202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P76（福043） 12月補正予算・P13（福007） 【事業の概要】 生活保護に至る前の段階の自立支援策強化を図るため、生活困窮者（現在生活保護を受給していないが、生活保護に至る可能性のある者で、自立が見込まれる者をいう。）に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保金の支給及び学習支援事業を行った。 （1）自立相談支援事業の実施【必須事業】（国：3/4負担） 就労その他の自立に関する様々な相談支援、事業利用のためのプラン作成等を行うため、中央人権福祉センター内にパーソナルサポートセンターを設置し、相談支援事業を行った。・主任相談支援員（非常勤職員・1人）・相談支援員（非常勤職員・2人） （2）住居確保給付金の支給【必須事業】（国：3/4負担 ※ただし、平成26年度からの住宅支援給付の対象者については、10/10の県補助が適用される。） 離職により住宅を失った生活困窮者に対し家賃相当の住居確保給付金（有期）を支給。・相談支援員（就労支援員兼務）（非常勤職員・1人） （3）生活困窮者の子どもの学習支援事業の実施【任意事業】（国：1/2補助） NPO法人ワーカーズコープに委託し、経済的な理由から学習環境が十分でない児童・生徒に対し、学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図り「貧困の連鎖」の防止を図った。 （1）及び（2）は直営、（3）は委託 【事業の成果】 平成27年度 （1）10,135千円（2）3,419千円（3）13,892千円 【今後の課題・方向性】 いずれの事業も国の補助の動向を勘案しつつ、継続する。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	30,932				
補正予算額	△ 2,977				
予算流・充用額		0			
最終予算額		27,955			
本年度決算額		27,446			
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	20,251			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	7,195			
	計	27,446			
(参考)		評価結果		国の動向を勘案しながら継続していく。	
前年度決算額		0			

福046		項 目 名		社会福祉統計事務費	
主要な施策		事務費		ページ	29
年度		H27		福祉保健部 生活福祉課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	社会福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	45				
補正予算額	499				
予算流・充用額		0			
最終予算額		544			
本年度決算額		450			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	409			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	41			
	計	450			
前年度決算額		43			
評価結果		生活保護行政の適切な運営のため、継続していく。			

事業の概要	
【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476	
【9次総の施策体系】3202	
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正予算・P9（福004）	
【事業の概要】 ①社会福祉統計事務 生活保護や特別障がい者手当等の申請・支給動向を把握し、国の厚生行政の推進に役立 てることを目的とする。県の委託により、月別・年度別の統計情報を集約し報告する。 ②社会保障生計調査（家計簿調査） 県の委託事業で、福祉事務所長が調査員を選任し、被保護世帯の家計収支の状況、消費 品目の種類、購入数量等を調査する。被保護世帯の生活実態をこの調査により明らかにす ることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料 を得るとともに、厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ることを目的とする。	
【事業の成果】 ①社会福祉統計事務 ②社会福祉生計調査 25年度 44千円 26年度 43千円 27年度 42千円 408千円	
【今後の課題・方向性】 ①については継続。 ②については平成27年度～平成28年度の2ヶ年実施。	

福047	項 目 名	生活保護適正実施推進事業費														
主要な施策	生活保護適正実施推進事業費		ページ	33												
年度	H27		所 属 名													
			福祉保健部 生活福祉課													
会計名 一般会計 款 民生費 項 生活保護費 目 生活保護総務費 (単位:千円) 当初予算額 19,816 補正予算額 0 予算流・充用額 0 最終予算額 19,816 本年度決算額 19,460 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>13,175</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,285</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,460</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	13,175	地方債	0	その他	0	一般財源	6,285	計	19,460	事業の概要 【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476 【9次総の施策体系】3202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P76（福044） 【事業の概要】 (1)生活保護法29条に基づき、新規申請時における収入及び資産の調査 (2)3銀行より預金調査にかかるコピー代金等の実費支払実施 (3)中国残留邦人等地域生活支援事業における自立指導員・自立支援通訳の実施 (4)社会的な居場所づくり支援事業（被保護者就労準備支援事業）の実施 【事業の成果】 (1)から(3)までについては、円滑に実施することができた。 (4)については、様々な事情から一般的な就労が困難である稼働年齢層（15歳～64歳）にある被保護者に対し、ボランティア活動等の体験を通じ就労に必要な基礎能力を身に付けさせ、社会参加意欲と就労意欲を高めるとともに、稼働能力の活用が不十分と思われる被保護者には必要な訓練、就労体験等を通じ、就労支援を行った。 【今後の課題・方向性】 いずれの事業も国の補助の動向を勘案しつつ、継続する。	
区 分	決算額															
国・県支出金	13,175															
地方債	0															
その他	0															
一般財源	6,285															
計	19,460															
(参考) 前年度決算額 39,043			評価結果 現状維持とする。													

福048	項 目 名	生活保護事務費														
主要な施策	事務費		ページ	33												
年度	H27		所 属 名													
			福祉保健部 生活福祉課													
会計名 一般会計 款 民生費 項 生活保護費 目 生活保護総務費 (単位:千円) 当初予算額 17,741 補正予算額 △712 予算流・充用額 △18 最終予算額 17,011 本年度決算額 15,102 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,237</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>13,865</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,102</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	1,237	地方債	0	その他	0	一般財源	13,865	計	15,102	事業の概要 【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476 【9次総の施策体系】3202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正予算・P8（福001） 【事業の概要】 生活保護の基準改定に伴い、生活保護・中国残留邦人支援給付システム等の改修を行った。 ※一部補助事業 1/2、10/10 【事業の成果】 25年度 36,872千円 26年度 13,339千円 27年度 15,102千円 【今後の課題・方向性】 法定受託事務であり、国の指導の下、適正な保護制度の運営に努めていく。	
区 分	決算額															
国・県支出金	1,237															
地方債	0															
その他	0															
一般財源	13,865															
計	15,102															
(参考) 前年度決算額 13,339			評価結果 法定受託事務であり、国の指導の下、適正な保護制度の運営に努めていく。													

福049		項 目 名		扶助費	
主要な施策		扶助費		ページ	33
年度		H27		事業の概要 【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476 【9次総の施策体系】3202 【予算計上の経過】 予算事業別概要：当初予算・P77（福045） 【事業の概要】 生活保護法に基づく生活保護制度及び中国残留邦人支援法に基づく支援給付制度の運用 【事業の成果】（国3/4、市1/4負担） 平成25年度 4,357,164千円 保護世帯数2,169世帯 保護人員3,261人 保護率1.67% 平成26年度 4,507,646千円 保護世帯数2,252世帯 保護人員3,364人 保護率1.73% 平成27年度 4,442,743千円 保護世帯数2,284世帯 保護人員3,315人 保護率1.71% 【今後の課題・方向性】 法定受託事務であり、国の指導の下、適正な保護制度の運営に努めていく。 ※その他の財源の諸収入は、生活保護費返還金。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	生活保護費				
目	扶助費				
(単位:千円)					
当初予算額	4,581,068				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	4,581,068				
本年度決算額	4,442,743				
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	3,463,657			
	地方債	0			
	その他	49,238			
	一般財源	929,848			
	計	4,442,743			
(参考)					
前年度決算額	4,507,646				
評価結果	現状維持とする。				

福050		項 目 名		国民年金事務取扱事務費	
主要な施策		事務費		ページ	29
年度		H27		事業の概要 【問合せ先】年金係 0857-20-3484 【9次総の施策体系】3202 【予算計上の経過】 事業別概要目次：12月補正予算・P13（福008） 【事業の概要】 法定受託事務として、国民年金に関する各種届出の受付を行うとともに、年金事務所と連携を図りながら、窓口での未加入者への加入促進及び保険料の抛出能力に乏しい低所得者、失業者等への免除制度の指導を行う。 【事業の成果】 国民年金の趣旨普及を図るため、市報（国民年金コーナー）やウェブによる広報を実施した。 第1号被保険者（各年度末加入者数） 平成25年度 25,763人 平成26年度 24,259人 平成27年度 22,857人 【今後の課題・方向性】 国からの委任事務であり、年金制度の普及啓発のため、今後も適正な事務執行に努めていく必要がある。	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	国民年金事務取扱費				
(単位:千円)					
当初予算額	8,880				
補正予算額	1,685				
予算流・充用額		0			
最終予算額		10,565			
本年度決算額		10,220			
		その他財源の内訳			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	10,220			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	計	10,220			
(参考)		評価結果		今後も円滑な事務執行を行うとともに国民年金制度の啓発に努めていく。	
前年度決算額		10,741			

福051		項 目 名		重度障害者医療助成費	
主要な施策		重度障害者医療助成費		ページ	29
年度		H27		所 属 名	
会計名				福祉保健部 保険年金課	
一般会計				事業の概要 【問合せ先】医療助成係 0857-20-3486 【9次総の施策体系】3202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P77（福046） 【事業の概要】 障がいのある者が医療保険等で医療給付を受けた場合の自己負担の一部を助成し、健康の保持と生活の安定を図る。 ○県助成事業 下記の者のうち所得が一定額未満の者 ①身体障害者手帳1、2級の所持者 ②重度の知的障害者として判定を受けた者 ③精神保健福祉手帳1級の所持者 ○単市事業 県助成に該当しない70歳未満・所得税及び市民税非課税の者 ①身体障害者手帳3、4級、精神保健福祉手帳2級の所持者 ②身体障害者手帳5、6級、精神保健福祉手帳3級の所持者 ③療育手帳所持者 【事業の成果】 障がいのある者の医療費負担の軽減及び健康の保持・増進を図った。 平成25年度 92,905件 572,821,545円 平成26年度 85,987件 574,954,851円 平成27年度 86,729件 550,106,761円 【今後の課題・方向性】 障がいのある人の医療費の負担軽減のため、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。 ※その他財源の諸収入は、重度障害者医療費助成費の立替え払いに係る国保会計からの返還金	
款		民生費			
項		社会福祉費			
目		身体障がい者福祉費			
(単位:千円)					
当初予算額		616,677			
補正予算額		△ 23,302			
予算流・充用額		0			
最終予算額		593,375			
本年度決算額		565,222			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	204,743			
	地方債	0			
	その他	97,025			
	一般財源	263,454			
	計	565,222			
計		565,222			
評価結果		障がいのある人の医療費の負担軽減のため、引き続き制度の円滑な運営に努めていくとともに、制度の実施に伴って国民健康保険会計が被る国からのペナルティ措置に対し、県に対し応分の財政負担を求めている。			
前年度決算額		583,982			

福052		項 目 名		はり・きゅう・マッサージ施術助成費				
主要な施策		はり・きゅう・マッサージ施術助成費		ページ		30		
年度		H27		所 属 名				
				福祉保健部 保険年金課				
会計名				事業の概要 【問合せ先】長寿医療係 0857-20-3487 【9次総の施策体系】3202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P78（福047） 【事業の概要】 高齢者の福祉の向上、医療費負担軽減を図るため、はり、きゅう、マッサージの施術費用の一部を助成するもの。所得税及び住民税非課税者で72歳以上の高齢者及び後期高齢者医療被保険者を対象に年間（6月～5月）12回以内の施術（1回につき1,000円）を助成。 【事業の成果】 施術費の一部助成により高齢者の福祉の向上を図った。 平成25年度 助成件数 2,805件 助成金額 2,805,000円 平成26年度 助成件数 2,637件 助成金額 2,637,000円 平成27年度 助成件数 2,434件 助成金額 2,434,000円 【今後の課題・方向性】 本事業が対象としている後期高齢者医療被保険者以外の者については、国が医療費の一部負担金を段階的に本来の2割負担としていることから、本事業についても同様に対象年齢を段階的に引き上げることとしている。 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合補助金				
一般会計								
款	民生費							
項	社会福祉費							
目	老人福祉費							
(単位:千円)								
当初予算額	2,652							
補正予算額	0							
予算流・充用額	0							
最終予算額	2,652							
		その他財源の内訳						
本年度決算額		2,560						
区 分		決算額						
財源内訳	国・県支出金	0		分担金	0			
	地方債	0		負担金	0			
	その他	2,060		使用料	0			
	一般財源	500		手数料	0			
	計	2,560		財産収入	0			
				寄付金	0			
				繰入金	0			
				諸収入	2,060			
				その他	0			
(参考)				評価結果	本事業が対象としている後期高齢者医療被保険者以外の者については、対象年齢を段階的に引き上げることとしている。			
前年度決算額		2,763						

福053		項 目 名		後期高齢者医療広域連合運営費			
主要な施策		後期高齢者医療広域連合運営費		ページ	30		
年度		H27		事業の概要			
会計名							
一般会計							
款	民生費						
項	社会福祉費			福祉保健部 保険年金課			
目	老人福祉費						
(単位:千円)							
当初予算額		1,851,017					
補正予算額		△ 11,664					
予算流・充用額		0					
最終予算額		1,839,353					
本年度決算額		1,838,595					
区 分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	53,992					
	一般財源	1,784,603					
	計	1,838,595					
(参考)							
前年度決算額		1,799,764					
評価結果	鳥取県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、制度の円滑な運営に努めていく。						

福054		項 目 名		特定疾病医療助成費	
主要な施策		特定疾病医療助成費		ページ	32
年度		H27		事業の概要 【問合せ先】医療助成係 0857-20-3486 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P79（福049） 【事業の概要】 治療が特に困難な疾病又は経過が慢性にわたり患者等の負担が大きい疾病と認定された者の健康保持及び生活の安定を図るため、医療費の助成を行う。 ○対 象 者 慢性腎疾患、ぜんそく、慢性心疾患、内分泌疾患、膠原病、糖尿病、神経・筋疾患等の治療をしている満20歳未満の人（先天性代謝異常については満20歳以上の人も対象となる場合あり） ○患者負担額 通院 530円／日（同一医療機関で一月5日目以降は無料） 入院 1,200円／日（※1） ※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている者については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。 【事業の成果】 特定疾病と認定された者の医療費負担の軽減及び健康の保持・増進を図った。 (扶助費) 平成25年度 589件 2,919,978円 平成26年度 529件 2,558,290円 平成27年度 447件 2,000,296円 【今後の課題・方向性】 医師により特定疾病と認定された方の医療費の負担軽減のため、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。	
所 属 名		福祉保健部 保険年金課			
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	児童福祉費				
目	児童福祉総務費				
(単位:千円)					
当初予算額	2,991				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,991				
		その他財源の内訳			
		分担金	0		
		負担金	0		
		使用料	0		
		手数料	0		
		財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		

福055		項 目 名		小児特別医療助成費	
主要な施策		小児特別医療助成費		ページ	32
年度		H27		所 属 名	
会計名				福祉保健部 保険年金課	
一般会計				【問合せ先】医療助成係 0857-20-3486	
款		民生費		【9次総の施策体系】1101	
項		児童福祉費		【予算計上の経過】	
目		児童福祉総務費		予算事業別概要目次：当初予算・P79（福050）	
(単位:千円)				【事業の概要】	
当初予算額		581,985		中学校卒業までの児童に対し、医療費の助成を行う。	
補正予算額		0		○対 象 者 満15歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童	
				○患者負担額 通院 530円／日（同一医療機関で一月5日目以降は無料）	
				入院 1,200円／日（※1）	
予算流・充用額		0		※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。	
最終予算額		581,985		【事業の成果】	
本年度決算額		573,241		児童に係る医療費の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的負担と育児への不安解消を図った。	
				(扶助費) 平成25年度 241,805件 543,271,700円	
				平成26年度 218,775件 554,785,072円	
				平成27年度 206,122件 546,575,634円	
				【今後の課題・方向性】	
				子育てに伴う医療費の負担軽減及び子どもの健康保持のため、鳥取県との共同により平成28年度からの対象年齢を18歳（年齢到達年度末まで）に拡大する。	
				※その他財源の諸収入は、小児特別医療助成費の立替え払いに係る国保会計からの返還金	
(参考)				【評価結果】	
前年度決算額		582,644		子育てに伴う医療費負担の軽減を図るため、平成28年度から対象年齢を18歳到達年度末までに拡大する。なお、この事業の実施においては多額の財政負担が必要になるとともに、国保会計が国費の減額措置を受けることから、共同実施主体である県に応分の負担を要望していく。	

福056		項 目 名		児童福祉法施行事務費	
主要な施策		事務費		ページ	32
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部 保険年金課	
会計名		事業の概要 【問合せ先】医療助成係 0857-20-3486 【9次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正予算・P 1 0（福005） 【事業の概要】 小児特別医療費助成及び特定疾病医療費助成制度の運用に係る事務費。 【事業の成果】 平成27年度は、平常事務に加えて、平成28年4月より小児特別医療費助成の対象年齢を拡大することに伴い、必要なシステム改修及び通知発送業務を行った。（県補助1/2） 事業費 平成25年度 1,452,215円 平成26年度 1,410,042円 平成27年度 6,954,641円 【今後の課題・方向性】 平成27年度は制度改正に伴い一時的に事務費が増加。業務の効率化を図りながら適正な事務執行に努めていく。			
一般会計					
款 民生費					
項 児童福祉費					
目 児童福祉総務費					
(単位:千円)					
当初予算額 1,329					
補正予算額 7,899					
予算流・充用額 0					
最終予算額 9,228					
		その他財源の内訳			
本年度決算額 6,954		分担金		0	
		負担金		0	
		使用料		0	
		手数料		0	
		財産収入		0	
		寄付金		0	
		繰入金		0	
		贈収入		0	
		その他		0	
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,982			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	3,972			
	計	6,954			
(参考)		評価結果		事務の効率化を意識しながら適正な業務執行に努めていく。	
前年度決算額 1,410					

福057		項 目 名		ひとり親家庭医療助成費			
主要な施策		ひとり親家庭医療助成費		ページ	32		
年度		H27		事業の概要			
会計名							
一般会計							
款	民生費						
項	児童福祉費						
目	母子福祉費						
(単位:千円)							
当初予算額		88,910					
補正予算額		4,135					
予算流・充用額		0					
最終予算額		93,045		事業の概要			
本年度決算額		90,835					
区分		決算額					
財源内訳	国・県支出金	42,546					
	地方債	0					
	その他	5,862					
	一般財源	42,427					
	計	90,835					
(参考)		前年度決算額				89,105	
評価結果	ひとり親家庭の医療費の負担軽減のため引き続き制度の円滑な運営に努めるとともに、事業の実施に伴って国保会計が被る国からのペナルティ措置に対し、鳥取県に応分の負担を行うよう求めていく。						

福058		項 目 名		国民健康保険費特別会計へ繰出	
主要な施策		国民健康保険費特別会計へ繰出		ページ	33
年度		H27		福祉保健部 保険年金課	
会計名					
一般会計					
款	民生費				
項	他会計繰出				
目	国民健康保険費特別会計へ繰出				
(単位:千円)					
当初予算額	1,858,791				
補正予算額	△ 15,056				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,843,735				
本年度決算額		1,815,060			
区 分		決算額			
財源内訳	国・県支出金	828,014			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	987,046			
	計	1,815,060			
分担金		0			
負担金		0			
使用料		0			
手数料		0			
財産収入		0			
寄付金		0			
繰入金		0			
贈収入		0			
その他		0			
(参考)				評価結果	
前年度決算額		1,622,976		国民健康保険制度の趣旨に即した法定繰出しを行い、適切な運営に努めていくとともに、県に対し特別医療費助成事業に係る繰出金に対する応分の負担を求めていく。	

福059		項 目 名		後期高齢者医療費特別会計へ繰出		
主要な施策		後期高齢者医療費特別会計へ繰出		ページ	33	
年度		H27		所 属 名		
				福祉保健部 保険年金課		
会計名		事業の概要				
一般会計		【問合せ先】長寿医療係 0857-20-3487				
款 民生費		【9次総の施策体系】3202				
項 他会計繰出		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 8 1（福053）				
目 後期高齢者医療費特別会計へ繰出		【事業の概要】 鳥取県後期高齢者医療広域連合が主体となって行っている後期高齢者医療事務の市町村が担う事務（保険証発行・保険料徴収事務等）に係る経費及び保険基盤安定保険料軽減分を繰出すもの。				
(単位:千円)		【事業の成果】 法の定めによる繰出しを行い、後期高齢者医療事務の円滑な実施及び高齢者の健康の維持・増進のための費用負担を行った。 平成25年 439,750千円 平成26年 470,152千円 平成27年 484,786千円				
当初予算額		499,187		【今後の課題・方向性】 後期高齢者医療制度の運用に資するため、法で定められた市としての応分の負担を行う必要がある。		
補正予算額		△ 12,375				
予算流・充用額		0				
最終予算額		486,812		評価結果 法定による繰出しを行い、後期高齢者医療制度の趣旨に即した適切な運営に努めていく。		
本年度決算額		484,786				
区 分		決算額				
財源内訳	国・県支出金	324,009		分担金		0
	地方債	0		負担金		0
	その他	0		使用料		0
	一般財源	160,777		手数料		0
	計	484,786		財産収入		0
				寄付金		0
				繰入金		0
				雑収入		0
				その他		0
(参考)						
前年度決算額		470,152				

福060		項 目 名		健康診査費																									
主要な施策		健康増進事業費		ページ	34																								
年度		H27		所 属 名																									
				福祉保健部 保険年金課																									
会計名																													
一般会計																													
款	衛生費																												
項	保健衛生費																												
目	健康対策費																												
(単位:千円)																													
当初予算額		414,673																											
補正予算額		29,759																											
予算流・充用額		0																											
最終予算額		444,432																											
本年度決算額		440,062																											
財源内訳	区 分	決算額																											
	国・県支出金	13,225																											
	地方債	0																											
	その他	43,600																											
	一般財源	383,237																											
	計	440,062																											
	(参考)																												
	前年度決算額	417,834																											
	評価結果	がん対策は国・県を挙げて取り組んでいるところであり、今後も未受診者への勧奨に重点的に取り組むなど、受診率向上に努めている。																											
	事業の概要		【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320 【9次総の施策体系】3102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 8 5（健007） 12月補正予算・P 14（福009） 【事業の概要】 健康増進法に基づき各種健診を実施し、健康意識の高揚、生活習慣改善・疾病の早期発見・早期治療を図る。 【事業の成果】 国基準受診率（69歳以下の受診率）*子宮・乳は2年に1回の受診率 <table><tr><td></td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td></tr><tr><td>胃がん</td><td>32.7%</td><td>36.5%</td><td>39.5%</td></tr><tr><td>肺がん</td><td>32.2%</td><td>37.7%</td><td>40.7%</td></tr><tr><td>大腸がん</td><td>35.8%</td><td>39.2%</td><td>42.5%</td></tr><tr><td>子宮がん</td><td>48.5%</td><td>50.5%</td><td>55.3%</td></tr><tr><td>乳がん</td><td>47.2%</td><td>48.9%</td><td>55.8%</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 国及び県は第2期がん対策推進計画を策定し、がん対策をより一層推進することとしており、本市においても「がんの早期発見」に向けさらなる対策を強化する必要がある。 また、働く世代がんに罹患し社会に与える影響が大きいことから、働く世代の受診率を向上させるための対策を重点的に推進する。 ※その他財源の諸収入は、各種健診自己負担金等					平成25年度	平成26年度	平成27年度	胃がん	32.7%	36.5%	39.5%	肺がん	32.2%	37.7%	40.7%	大腸がん	35.8%	39.2%	42.5%	子宮がん	48.5%	50.5%	55.3%	乳がん	47.2%	48.9%
	平成25年度	平成26年度	平成27年度																										
胃がん	32.7%	36.5%	39.5%																										
肺がん	32.2%	37.7%	40.7%																										
大腸がん	35.8%	39.2%	42.5%																										
子宮がん	48.5%	50.5%	55.3%																										
乳がん	47.2%	48.9%	55.8%																										

福061		項 目 名		後期高齢者生活習慣病重症化予防事業費	
主要な施策		健康増進事業費		ページ	34
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部 保険年金課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320			
款 衛生費		【9次総の施策体系】3202			
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正予算・P10（福006）			
目 健康対策費		【事業の概要】 専任看護師を配置し、後期高齢者医療被保険者に対する訪問指導業務や啓発活動により生活習慣病の重症化ハイリスク者等への重点的な保健指導を行い、健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図る。（財源：後期高齢者医療広域連合からの交付金10／10）			
(単位:千円)		【事業の成果】 配置職員 非常勤嘱託職員2名（看護師2名） 平成27年度 訪問件数 330件（延）381件 重症化ハイリスク者 147件（延）176件 健診未受診者 76件（延）84件 要指導者 107件（延）121件			
当初予算額 0		【今後の課題・方向性】 事業の効果を検証しながら、引き続き訪問指導により後期高齢者の生活習慣病重症化の予防に努める。			
補正予算額 2,578		※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合補助金			
予算流・充用額 0					
最終予算額 2,578		その他財源の内訳			
		分担金 0			
本年度決算額 2,479		負担金 0			
		使用料 0			
区 分 決算額		手数料 0			
国・県支出金 0		財産収入 0			
地方債 0		寄付金 0			
その他 2,479		繰入金 0			
一般財源 0		諸収入 2,479			
計 2,479		その他 0			
(参考)		評価結果			
前年度決算額 0		高齢者の健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図るため、引き続き訪問指導により生活習慣病の重症化予防に努める。			

福062		項 目 名		骨粗しょう症予防対策事業費	
主要な施策		骨粗しょう症予防対策事業費		ページ	34
年度		H27		所 属 名	
				福祉保健部 保険年金課	
会計名		事業の概要			
一般会計		【問合せ先】健康推進室 0857-20-0320			
款 衛生費		【9次総の施策体系】3102			
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P85（健008）			
目 健康対策費		【事業の概要】 1 健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業（平成7年度より実施） 2 寝たきりの主な原因のひとつである骨折予防のため、25歳以上の女性に対して骨粗しょう症予防検診（骨量測定）を実施し、適切な治療や食生活改善等を指導し、健康長寿を実現するために実施するもの。			
(単位:千円)		【事業の成果】 受診者数 委託料 平成25年度 1,410人 2,136,400円 平成26年度 1,488人 2,342,986円 平成27年度 1,483人 2,335,858円			
当初予算額 2,535		【今後の課題・方向性】 低年齢からのダイエット志向、食生活の偏り等により、若い人にも骨密度の低い者があり、若年者からの検診を推進していくよう啓発が必要である。			
補正予算額 0					
予算流・充用額 0					
最終予算額 2,535		その他財源の内訳			
		分担金 0			
本年度決算額 2,528		負担金 121			
		使用料 0			
区 分 決算額		手数料 0			
国・県支出金 223		財産収入 0			
地方債 0		寄付金 0			
その他 121		繰入金 0			
一般財源 2,184		諸収入 0			
計 2,528		その他 0			
(参考)		評価結果			
前年度決算額 2,535		若年者からの検診を推進していくことが重要であり、引き続き実施していく。			

福063		項 目 名		脳ドック検診事業費									
主要な施策		脳ドック検診事業費		ページ	34								
年度		H27		事業の概要									
会計名													
一般会計													
款	衛生費												
項	保健衛生費												
目	健康対策費			【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320 【9次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 8 6（健009） 【事業の概要】 中高年齢層に発症しやすいくも膜下出血や脳出血等の原因となる脳動脈瘤を早期に発見し、発症予防に役立てるために40歳から70歳までの節目年齢の人（健康保険被扶養者等）に実施する検診。 【事業の成果】 <table><tr><td>受診者数</td><td>委託料</td></tr><tr><td>平成25年度 39人</td><td>520,000円</td></tr><tr><td>平成26年度 56人</td><td>786,600円</td></tr><tr><td>平成27年度 38人</td><td>542,800円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 くも膜下出血や脳出血等の予防のため、引き続き脳ドックの検査意義を浸透させていく。		受診者数	委託料	平成25年度 39人	520,000円	平成26年度 56人	786,600円	平成27年度 38人	542,800円
受診者数	委託料												
平成25年度 39人	520,000円												
平成26年度 56人	786,600円												
平成27年度 38人	542,800円												
(単位:千円)													
当初予算額	692												
補正予算額	0												
予算流・充用額		0											
最終予算額		692											
本年度決算額		544											
区 分		決算額											
財源内訳	国・県支出金	0											
	地方債	0											
	その他	0											
	一般財源	544											
	計	544											
(参考)		評価結果		今後も事業の効果を検証しながら実施していく。									
前年度決算額		796											

福064		項 目 名		未熟児養育医療助成費													
主要な施策		未熟児養育医療助成費		ページ	35												
年度		H27		所 属 名													
				福祉保健部 保険年金課													
会計名		事業の概要 【問合せ先】医療助成係 0857-20-3486 【9次総の施策体系】3202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P 8 1（福054） 【事業の概要】 出生時体重が2,000g以下の未熟児が医療保険等で医療給付を受けた場合に、高額となる医療費の自己負担部分を助成するもの。 【事業の成果】 未熟児に係る入院等の医療給付の助成を行い、健康の保持と生活の安定を図った。<table><tr><td></td><td>助成人数</td><td>助成額</td></tr><tr><td>平成25年度</td><td>36件</td><td>10,014,821円</td></tr><tr><td>平成26年度</td><td>32件</td><td>9,739,307円</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>35件</td><td>8,957,361円</td></tr></table> 【今後の課題・方向性】 未熟児に係る養育医療費の負担軽減のため、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。					助成人数	助成額	平成25年度	36件	10,014,821円	平成26年度	32件	9,739,307円	平成27年度	35件	8,957,361円
	助成人数					助成額											
平成25年度	36件					10,014,821円											
平成26年度	32件					9,739,307円											
平成27年度	35件					8,957,361円											
一般会計																	
款	衛生費																
項	保健衛生費																
目	母子保健費																
(単位:千円)																	
当初予算額	12,161																
補正予算額	0																
予算流・充用額	0																
最終予算額		12,161															
本年度決算額		9,076															
区 分		決算額															
財源内訳	国・県支出金	5,416															
	地方債	0															
	その他	1,566															
	一般財源	2,094															
	計	9,076															
(参考)																	
前年度決算額		12,720															

評価結果	未熟児に係る養育医療費の負担軽減のための法定業務であり、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。
------	---